

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「楽寿園」三島市（静岡県）

■第80回全国都市問題会議報告……………6

市民協働による公共の拠点づくり

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所主任研究員●棚橋 匡

■市政ルポ 大崎市（宮城県）……………14

震災復興から目指す「真の豊かさ」実感都市

大崎市長●伊藤康志

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………20

地域の誇りをつなぐまちづくり

伊勢市長●鈴木健一

■マイ・プライベート・タイム……………22

愛してます住みよいまちうるま

うるま市長●島袋俊夫

■わが市を語る……………24

◆「市民の笑顔あふれるまち白石」を目指して

白石市長●山田裕一

◆古い歴史と豊かな自然を生かした

地域づくりを推進

石岡市長●今泉文彦

◆「羽島の今を変える」から

「羽島の未来を創る」へ

羽島市長●松井 聡

◆しあわせあふれるひと・もの交流拠点都市「やつしろ」

「魅力あふれる都市への飛躍を目指して」

八代市長●中村博生

■これぞ！食のイチオシ 綾瀬市（神奈川県）……………32

■市政ギャラリー 都市の素顔……………33

「宇都宮市二荒山神社境内」（栃木県）



市政ルポ

大崎市（宮城県）

豊穣の大地

大崎耕土がもたらす“温故創生”

大崎市長●伊藤康志

特集

マイナンバーの利活用促進で市民の利便性を高める

「寄稿1」 Society 5.0の基礎となり得るマイナンバー
海外事例から見たマイナンバーの効果と可能性

東京大学大学院情報学環教授 ● 須藤 修

東京大学大学院情報学環特任助教 ● 趙 章恩

「寄稿2」 マイナンバーカードを核とした市民サービスの展開

前橋市長 ● 山本 龍

「寄稿3」 マイナンバーカードの多目的利用による市民のQOL向上

姫路市長 ● 石見利勝

「寄稿4」 本気で挑戦！ 日本一を生んだカード利活用

都城市長 ● 池田宜永

動き

世界の動き / 米中貿易戦争で「新冷戦」に突入か

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

経済の動き / 米中「テクノ対決」のつばぜり合い、日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

自治の動き / 市町村に森林経営管理の重荷

ジャーナリスト ● 松本克夫

都市のリスクマネジメント

ハリケーンと台風―自治体対応の日米格差

明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問 ● 中邨 章

アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

統合病院加賀市医療センターの現在

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

海外レポート

ドイツの「歩ける町」はなぜ成り立つのか？

ジャーナリスト ● 高松平藏

時代を駆け抜けた偉人たち

布衣の農相 前田正名⑨ 万国博

作家 ● 出久根達郎

全国市長会の動き

市政読書室

2019年 全国市長会年間行事予定

編集後記

66 65 64 62 60 58 56 54 52 50 48 45 42 39 36 35

市民協働による 公共の拠点づくり

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 たなはし まさし 棚橋 匡



第80回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長岡市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、2018年10月11日(木)、12日(金)の2日間、長岡市(会場:シテイホールプラザアオーレ長岡)にて開催された。今回の会議では「市民協働による公共の拠点づくり」をテーマに掲げ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員等約2000人へのほる多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。

開会式



開会あいさつを行う立谷会長

第1日午前、開会式では、全国市長会会長の立谷秀清・相馬市長による開会あいさつ、磯田達伸・長岡市長からのあいさつがあり、来賓として花角英世・新潟県知事から祝辞が述べられた(永田雅一・新潟県土木部都市局長が代読)。

はじめに、東京大学史料編纂所教授の本郷和人氏から「地方分権へのまなざし」と題する基調講演が行われた。講演の概略は以下のとおりである。

私たちは、歴史の授業で、日本は一言語、一民族、一国家を古代の昔から形成していると習ってきた。これは、古代は輝いていたという歴史観である。この見方によれば、武士が登場し、天皇の力を侵した中世は暗黒の時代であり、万世一系の天皇家の下に国民が団結し、中央集権の国づくりが強力に推進された明治維新以降は再生の時代ということになる。だが、このようなV字回復の歴史観は正しいのであろうか。われわれ人間は必ず過ちを犯す。しかし、人間の良いところは、過ちから学び、明日を生

基調講演



本郷・東京大学史料編纂所教授

きていくことである。従って、歴史はほんの少しずつでも右肩上がりになっていくというのが本当なのではないか。

日本の歴史は中央集権だと言われるが、古代国家は中央集権だったのであろうか。和同開珎や富本銭といった古代の銭は都の周辺でしか通用せず、しかも、やがて使われなくなった。古代の取引は米や絹織物を貨幣として用いた物々交換であり、貨幣経済が日本列島に浸透したのは、中国から大量の銅銭が入ってきた鎌倉時代である。また、天武天皇の時代に全国に66の国が置かれたが、東北地方には太平洋側に陸奥、日本海側に出羽という2つの国しかなかった。これは、東北をちゃんと治めようという気がなかったからだ。私は考えている。国には国衙こくがという官庁が置かれ、国司が派遣されたが、平安時代中期になると、国司は現地に行かずに使者を派遣するだけになり、土地の有力者が在庁官人として国衙に入り、現地のやり方で政治を行うようになった。在庁官人は自分や家族の身

主報告



磯田・長岡市長

体・財産を守るため、武装するようになった。これが武士の起りである。

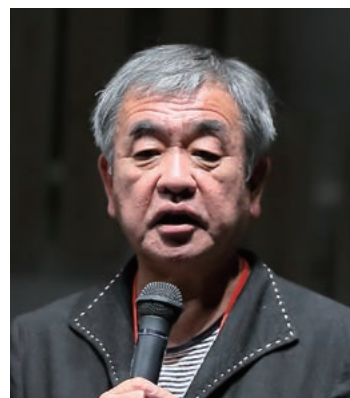
1590年の豊臣秀吉の天下統一により、初めて日本は地に足の着いた状態で一つになった。青森から鹿児島まで同じような政策・税金が適用されるようになった。そして、徳川家康が江戸に政権をつくるという大きな決断を行ったことにより、江戸時代には関東・東北の開発が進み、初めて西日本と東日本のバランスが取れるようになった。各藩・各地域が豊かになり、有能な人材を輩出した。その成果を遺憾なく利用したのが明治政府である。明治政府は「黒船」(外国)に対抗するため、東京一極集中で各地の人材を集め、強力な中央集権政策をとった。そこには成果も問題もあったが、日本が本当の意味で集権になったのは明治維新のときであるといえる。

では、次なる「黒船」は何であろうか。私は人口減少であると考えている。人口減少という新たな黒船に対抗するため、思い切った分権を進

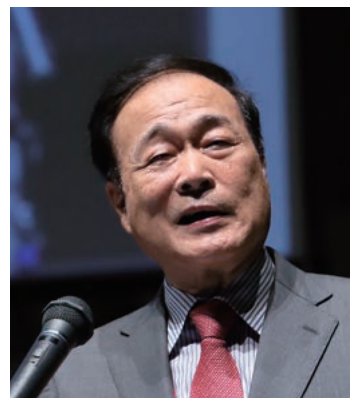
一般報告



前葉・津市長



建築家 隈・東京大学教授



森・筑波大学客員教授



森本・アートディレクター

め、地方を栄えさせなければ、新しい日本は生まれません。地方分権により、第2の明治維新を起こさなければなりません。

続いて、開催市の磯田達伸・長岡市長から「長岡市の市民協働」と題する主報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

長岡市は、11市町村の合併により人口が19万人から27万人に増加した、県内人口2位の都市である。2018年は、長岡開府400年、戊辰戦争150年の節目の年である。戊辰戦争で敗れた長岡藩に、支藩から百俵の米が贈られたが、それを売って国漢学校設立の資金に充て、人材を育てた。この「米百俵」が、長岡に息づく精神性となっている。長岡市では、まずは市民の力により発展するという考え方にに基づき、さまざまな活動に取り組んできた。一例を挙げれば、2004年10月23日に発生した新潟県中越地震からの復興の願いを込め、市民からの募金をもとに「フェニックス花火」の打ち上げが始まった。今年も、NPO法人などが募金を集め、

1000万円以上が集まった。

長岡市の考える市民協働は、市民と行政がそれぞれの長所を持ち寄って社会を良くしていくことである。市民が集うことで新しいものが生まれる。そのための場所としての公共の拠点をつくっていくのが行政の役割である。小学校区単位にコミュニティセンターを設置し、市内13カ所に子育て支援施設である「子育ての駅」を設置している。

長岡市でも、中心市街地の空洞化が進んでいた。そのため、デパートが入っていた建物を借りて試みに市民協働センターを開設したところ、多くの人が集まった。そこから、市役所を中心部に回帰させ、市役所と市民活動の複合施設を建設するという案が出てきた。設計は隈研吾氏であり、公募で決定した施設名称「アオーレ長岡」は、方言の「会おうれ」（また会おう）にちなんでいる。アオーレ長岡は、市民協働の拠点として活用され、いろいろな催し物が開かれている。ショッピングモールのような、物とお

金の交換が行われる商業的な空間とは違い、お金を持たなくても行ける公共空間であり、情報の交換の場となっている。

これからの厳しい時代を乗り切るには、市政のあらゆる分野に新しい考え方が必要であり、「長岡版イノベーション」を推進したい。その拠点として、国漢学校跡地を再開発し、「米百俵プレイス」を設ける予定である。また、市内の3大学1高専からの提案「ZADOC構想」を受け入れ、これらの高等教育機関と連携しながら地場産業の活性化・起業を推進しているが、再開発事業の中にはその拠点も設けている。米百俵の精神と市民協働により、未来を明るくものにしていきたい。



第1日午後は、4人の報告者による一般報告である。

まず、前葉泰幸・津市長から「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」



建築家・隈研吾氏の設計によるアオーレ長岡の「ナカドマ」

と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

現在の津市は、2006年に10市町村が合併して誕生した。私は合併5年後の2011年に市長に就任したが、市長1期目は、合併の時点で決められていた公共施設の建設を進めるとともに、先送りされていた公共施設の「不都合な真実」をあえてあぶり出し、向き合っていた。旧津市役所跡地に建設された商業施設を運営する第三セクターは、キーテナントが撤退し、経営が悪化していたが、施設を市民のための多目的施設として使用するために津市が買い取り、

その売却益で第三セクターの債務を返済した。旧久居市では、中心市街地再開発組合が破たんし、業務を引き継いだ第三セクターの債務を旧久居市・合併後の津市が損失保証していたが、最終的には市が施設を買い取り、会社を解散した。2社の事例いづれにおいても、市民に対して多くの広報を行い、議会にも説明しながら処理・再生を進めていった。

市長2期目になると、もう少し市民との対話による公共施設整備を進められるようになった。旧美里村では小学校の統合問題が発生したが、どの小学校を残すかで意見がまとまらなかった。しかし、市民の意見を徹底的に聞いたところ、統合自体には賛成だが向こうには行きたくないという意見が大勢だということが判明した。その中で、統合後の小学校を中学校に併設するという案が出てきて、市民の風向きが変わった。その結果、三重県初の9年制義務教育学校が開校することとなった。また、利用者が少なくなった中心部の幼稚園・保育園を統合して認定こども園をつくるという構想について、コミュニティとの対話を行うために地域に入ったところ、地域の集会施設が老朽化して狭いという意見が出たため、幼保だけではなく各種施設をパッケージとして整備することを提案し、実現した。さらに、市民のアイデアや思いを受け止めて形にするのもう一つ先にあるのは、すべての情報をオープンにし、とことん対話して市民と一体になって公共施設を再編していくことである。30年先も必要な公共施設とは

何かを考えるのは市民である。しかし、行政が市民に丸投げしてはいけない。市民に考えてもらうには、行政がきちんと案をつくって提出しなければならない。案を出せば叩かれるかもしれないが、案がなければ話が進まない。行政は、ぶれない考え方を持っていてきちんと事業を進めるとともに、市民の意見に従って柔軟に案を変えていく必要がある。

続いて、今回の会議の会場であるアオーレ長岡の建築・設計に携わった3人による報告が行われた。最初は、建築家・東京大学教授の隈研吾氏による「場所の時代」と題する報告である。報告の概略は以下のとおりである。

世界の公共建築は、同じ方向に変わりつつある。20世紀のお堅い建築から、柔らかく親しみの持てる、コミュニティと結びついた公共建築に変わろうとしている。その一つの先進事例として、アオーレ長岡をご紹介します。

長岡市は、まちな真ん中の旧厚生会館跡地に新しい市役所をつくることを決めた。コンペの要綱を読むと、広場をつくる、広場が主役になる、とあり、面白いと思った。熱い気持ちを感じて応募し、「土間のある市役所」という思い切った案を出した。われわれは広場を土間と読み替えた。真ん中に土間(ナカドマ)をつくり、土間を主役とする。雪国なので、土間には屋根をつける。土間はヨーロッパの広場とは少し違い、フォーマルな空間というよりは、農家が作業をして人が気軽に立ち寄れる空間である。

ナカドマを木で囲み、木をすのこのような形



にして印象を柔らかくした。屋根にも木をつけて、木漏れ日効果を狙った。小さなテラスをつくり、旧厚生会館の庭にあった緑を植えた。テラスには、固定式のベンチではなく自由に動かせる置き椅子を配置した。ハードからソフトまで一体となり、にぎやかで温かみを感じる公共建築ができた。子どもからお年寄りまで、4年間で500万人が集まってきている。

もう一つ大事なことは、まちとの関係である。昔の公共建築は、まちと無関係に建ち、大きな駐車場を併設していたが、ここは、通りからそのまま歩いて入って来られる。いかにまち

とスムーズにつながるか考えた。普通の市役所には公用車をつける車寄せがあるが、これでは座敷である。座敷ではなく土間にして、まちとつながるようにする。ナカドマとアリーナが完全にフラットになっているので、コンサートなどでもいろいろ工夫できる。議場をガラス張りにし、ナカドマから覗ける透明性の高い議会にした。役所っぽい感じを和らげ、家庭的な感じにするため、材料をいろいろと探し、和紙や栃尾紬とちおしむすを用いている。旧厚生会館の床材や緞帳とんちやうも再利用した。

会議参加者の皆さんには、私が出がけた他のいろいろな公共建築の映像をお見せしたが、時代の動きを感じていただければと思う。20世紀はコンクリートと鉄で同じものをつくった時代だったが、これからは地域性を生かしながら住民とタッグを組んでつくる時代である。そういう関心を持っている人に長岡の事例を見せると、こういうことなのかと思ってもらえる。

続いて、筑波大学客員教授の森民夫氏がアオーレ長岡の発注者として報告を行った。報告の概略は以下のとおりである。

私は大学の建築学科を卒業した。その後、長岡市長を17年間務めたが、一度は建築を志した人間として、アオーレ長岡の企画によりいろいろな賞をいただいたことは人生の誇りである。

アオーレが完成するまでの道のりの中で、まず、中心市街地活性化の政策目的の明確化を図った。中心市街地活性化自体を目的として思考停止するのではなく、市民との対話を重ねる

中で、真の目的は市民の誇りを取り戻すためにぎわいの創出であると考えに至った。そこで、市役所が市民協働の拠点となるように、まちなか回帰を目指した。市民スペースをつくれば、その分市役所に使えるスペースが減るが、市役所機能のまちの中への分散配置を進め、それに伴うサービス低下を防ぐために総合窓口をつくることにした。

政策問題を整理した上で、発注を行った。実施要綱では、細かい条件を書く前に、理念を伝えた。これは、職員ではなく私自身が書いた。公会堂（行政の公会堂と市民協働センターの機能を包括）、ハレの場ともなる屋根つき広場、まちづくりの一環としてにぎわい環境の整備、市民の手による運営体制、などの抽象的な概念を示したが、それを隈氏が具現化してくれた。出来上がった建物を見て、こんなにすごいものができたと思った。

発注者として一番大事なのは、建物の理念を示すことであり、どのような建物をつくりたいのかをはっきり明示することである。それを受けて形にするのは建築家の責任である。設計者を信じてきちんとした方向性を示すというのが、発注者のとるべき態度である。

最後に、アートディレクターの森本千絵氏がアオーレ長岡での市民協働の実践について報告を行った。報告の概略は以下のとおりである。

私に隈氏・森氏から声がかかったのは、アオーレ長岡のにぎわいを担当してほしいということだった。普段の仕事は、CM・CDジャケット

パネルディスカッション

コーディネーター



牛山・明治大学政治経済学部地域行政学科長 教授

パネリスト



伊藤・東京理科大学理工学部建築学科教授



奥山・NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長



羽賀・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長



松本・和光市長



楠瀬・須崎市長

ト・ドラマのオープニング映像など、依頼主の注文を受けて、買う側の人との間をつなぐことである。金沢で駄菓子屋のおばあちゃんに自分の仕事を説明したら、「あなたはご縁をつくっているのね」と言われた。アオーレでは、まずサイン計画をつくった。永遠に飛び立つ鳥のイメージで、信楽焼のサインをつくった。実際にこの場所に来ると、市民の人たちはそれぞれこの場所に思い入れがあり、そこに新しいものが出来ることに期待も不安もあった。この界限で

飲み歩きをし、いろいろな意見を聞く中で、これは、人ごとではなく自分ごとにするようにならないければ、愛される場所にはならないと思っただ。そこで、皆さんにサインの鳥を持って行ってもらい、自分の大切にしている場所で映像を撮ってもらうというワークショップを繰り返し返した。こうして、にぎわいが始まった。また、建物で地域を分断してしまわずに、あいまいな境界線・狭間として建物がそのまま外側に伸びていくように、縁側をつくった。にぎわい

が創出され、建物が人格化されるように、お手伝いさせてもらった。アオーレ以外にも、寅さんのように全国を行脚しているいろいろな人に出会い、ご縁をつくらせてもらっている。生まれてきてよかったと思えることに一緒になって取り組んでいければと思う。



第2日午前は、明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授の牛山久仁彦氏をコーディネー



会場で映し出された花火のプロジェクションマッピング

ターとして、東京理科大学理工学部建築学科教授の伊藤香織氏、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長の奥山千鶴子氏、長岡市国際交流センター「地球広場」センター長の羽賀友信氏、松本武洋・和光市長、楠瀬耕作・須崎市長によるパネルディスカッションが行われた。はじめに牛山氏から、現在のさまざまな困難

な問題に向き合うために、自治体には市民との協働による地域づくりが求められており、本日は、協働の進め方について、公共の拠点を軸に考えていく、との発言があった。

楠瀬市長からは、須崎市における持続可能なまちづくりに向けたさまざまな取り組みの紹介があった。地域を引っばる人材づくりのため、須崎未来塾を開いている。外部の人が未来塾を卒業し、市内で活動する例もある。また、市街地の空き家・空き店舗を活用して拠点づくりを行っている。まちかどギャラリーを整備し、芸術文化活動の拠点としている。地域おこし協力隊にも入ってもらい、住民の利用も増えている。これからも、交流人口の増大を地域の人々と一緒に進めていきたい。

松本市長からは、和光市における市民協働による公共の拠点づくりの取り組みの紹介があった。和光市は人口の流入が続いているが、入ってくる人々は地域とのつながりがない。その中で、子育て拠点や介護予防拠点などのNPOの活動拠点が市民との協働の重要な場所となっており、NPOが自治会に入っていない人々を地域とつないでいる。「もくれんハウス」は、わこう版ネウボラの拠点である子育て世代包括支援センターの役割を担っており、団地内の「まちかど健康相談室」は、高齢者の居場所になっている。

伊藤氏からは、都市に対する市民の誇りを意味する「シビックプライド」についての報告があった。シビックプライド概念発祥の地である



英国では、シビックプライドが建築や公共空間と結びついて考えられており、建築というシンボルが誇れるものとして共有されている。シビックプライドを醸成するには、都市景観・広告・グッズ・教育など、市民と都市との接点となる「コミュニケーションポイント」をデザインすることが重要である。

奥山氏からは、子育て支援から見た公共の拠点づくりについての報告があった。私たちは、横浜市内で地域子育て支援拠点を開設するとともに、全国の地域子育て支援を中間支援する組織を立ち上げている。自分の育った市区町村以外で子育てをするお母さんが70%にもほり、近所に子どもを預けることもできない中で、行政とパートナーシップを組んで活動し、親子の居場所づくりを進めてきた。

羽賀氏からは、長岡の市民主体のまちづくりについての報告があった。17年前の市民協働センター開設当時はゼロに近かったNPO・市民

活動団体の数は現在では500以上となり、協働が文化として根付いてきた。新潟県中越地震



からの復興の経験が、協働の動きを加速した。アオーレ長岡と同じ7年前につくられた市民協働条例は、市民を巻き込んで35回ものワークショップを行った成果である。

以上のパネリスト報告を受けて、ディスカッションが行われた。その中では、須崎市のゆるキャラ「しんじょう君」や和光市の地域包括ケアが、シビックプライドの実例として挙げられた。

続いて閉会式では、次期開催市の中重真一・霧島市長のあいさつ、(公財)日本都市センターの清原慶子・理事の閉会あいさつが行われた。午後の行政視察では、8コースに分かれ、寺泊地域、与板地域、山古志地域、生ごみバイオガス発電センター、雪上車工場、醸造のまち撰田屋地区、偉人記念館と米百俵の群像、アオーレ長岡と中心市街地などをそれぞれ視察した。

今回の会議の会場であるアオーレ長岡は、き

閉会式



閉会あいさつを行う(公財)日本都市センター理事の清原・三鷹市長



次期開催市のあいさつを行う中重・霧島市長

わめてよく考え抜いてつくられた公共の拠点であり、市民の活発な活動がそこに生命を吹き込んでいる。むろん、アオーレのような建物を持たない自治体であっても、地域の資源を生かし、自分たちなりの工夫を凝らして公共の拠点を形成し、市民とともに活動を盛り上げていくことは可能である。この会議の成果が地元にかされ、市民協働による公共の拠点づくりが全国各地で展開されることを期待したい。

震災復興から目指す「真の豊かさ」実感都市 豊穰の大地 大崎耕土がもたらす〳〵温故創生〳〵

合併後の一体化と 震災復興7年の歩み

今年の3月11日、東北地方の各自治体は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から満7年の節目を迎えた。

津波被害がなかった内陸部の自治体で最大級の被災地（死者18名、住宅の全半壊3000棟超、一部損壊9000棟超など）とされる大崎市の伊藤康志市長は、《広報おさき》（今年3月号）でこの7年間の歩みを改めて振り返り、「東日本大震災は『真の豊かさとは何か』という問い掛けを、市民一人一人にもたらした」との談話を掲載した。

この「真の豊かさ」という文言には、2006年3月末に、1市6町（旧古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町、総面積約800㎏）の合併で大崎市が誕生して以来、初代市長として丸3

期にわたり、市政運営に取り組んできた伊藤市長ならではのさまざまな《思い》が込められていた（今年4月に選挙が行われ、現在は4期目）。

「そもそも大崎市の初代市長に就任するこの自体、私にはまったくの想定外でした。前年4月に宮城県議会の議長に就任したばかり、実家は確かに旧古川市にありましたが、当時の私は新市誕生直後に行われる大崎市の市長選に自分が出馬するとは想像もしておりませんでした」

そう語る伊藤市長だが、1987年の県議初当選以来、一貫して情熱を燃やし続けてきた地域振興にかける思いは強く、地元に誕生した新市のかじ取りを担うことを決意。市長就任後は、リーダーシップを発揮して、さまざまな改革にも着手した。

例えば合併協議の過程で策定済みの「新市建設計画」では、「新市発足後10年間で職員400人削減」としていた人員削減計画を「5

いとうやすし
伊藤康志
大崎市長



年間で達成」に短縮するなどスピード感をもって行財政改革に取り組んだ。

「『鉄は熱いうちに打て』じゃないですけど（笑）、行政にも市民にも相応の痛みが伴う行財政改革のような事業は、のんびり構えていたら達成できるものもできなくなります。だからこそ早い時期に、やれることはやってしまえと（笑）。まずは非常事態宣言を行いました。そして、このままでは新市発足後の2年目、3年目は予算も組みなく



名湯・鳴子温泉を包み込む錦秋(きんしゅう)の鳴子峡

なる恐れがある。それほど財政状況は逼迫している。苦しいという意味で同じなら、10年間も掛けて苦しむより、5年間で速やかに人員削減などを頑張る、そこで浮いた分を新た



伊達家当主の仮居館、藩校などにも活用された旧有備館(国指定史跡・名勝)

なまちづくりの財源に循環させたらどうか。そう内外に発信しました」
もちろん「批判はたくさんあった」と、伊藤市長は述懐する。「でも、合併の実効をきちんと出さなければ、合併の意味はないとの信念でひたすら突き進みました。その結果、人員削減やアウトソーシングの推進は5年間で達成。また合併直後は11億円しかなかった財政調整基金も、震災復興の時期を挟みながら、現在は130億円を超えるまでになりました。成果は多方面で着実に挙がっていききました」とはいえ、1市6町の大型合併だ。個性の



異なる7地区の市民の一体化や、職員の交流を徐々に図らなければならぬ微妙な時期での急激な職員削減、行財政改革に伴う各種市民サービスの抑制などはなかなかドラステックには行えないというのが、通常の発想だろう。その「通常の発想をしない」のが伊藤流なのだ。
例えば大崎市は、新市発足の翌2007年12月に「第1次総合計画」を策定した。「新市建設計画」の見直しによる厳しい行財政改革の断行を打ち出す一方で、総合計画には《宝の都おおさきを目指して》というサブタイトルを付けた。ここでいう宝とは「自前の地域資源」のことだ。大崎市の豊かな地域資源については後にご紹介するが、藩政時代伊達政公が統治していた時代から400年以上培ってきた農業地帯としての伝統的システム、温泉番付で「東の横綱」に位置付けられてきた鳴子温泉などが、その象徴だ。



日本渡来のガン類の約9割が飛来する野鳥の宝庫・蕪栗沼(ラムサール条約登録湿地)

伊藤市長はキャッチフレーズ作りの達人だ。地域資源が豊富な土地柄を《宝の都》としたのもその一例。さらに「厳しい行財政改革の断行」と、地域の宝を磨いて新たなまちづくりへの夢をはぐくもうと市民に呼び掛けた「第1次総合計画」を同時進行させるに当たり、伊藤市長は《二兎を追って二兎を得る》というキャッチフレーズを使った。前述のように、行革も新たなまちづくりも、両方(二兎)とも

達成しようと呼び掛けたのだ。実際問題、新市発足後の行革は順調に進み、市民の一体化の進捗もよくとともに、協働のまちづくりへの機運も順調に醸成されつつあった。伊藤市政は見事に「二兎を獲得しかけていた」のだ。そこで起きたのが、東日本大震災だった。

「真の豊かさ」を 目指すための復興計画

「東日本大震災の震源域は宮城県沖を中心とした広い地域ですが、私たち宮城県民の多くは東日本大震災が発生したとき、これは33年ぶりの《宮城県沖地震》ではないかと思いました。宮城県沖地震は歴史的に30数年から40数年おきぐらいの頻度で発生しているM7.8級の大地震です。直近では1978年に発生しており、そろそろ発生してもおかしくない時期でした。宮城県はもとも地震の多い地域です。合併直前の3年間に限っても、2003年の宮城県北部連続地震(最大震度6弱)、2005年の8・16宮城地震(最大震度6弱)があり、新市発足2年後の2008年には栗駒山が一部崩落する内陸直下型地震の岩手・宮城内陸地震(最大震度6強)がありました。そして33年ぶりの宮城県沖地震かと、これまでにない激しく長い揺れ(大崎市は震度6強)の中で思った2011年3月11日の震災は、実は1000年に1度起きるかどうかという、未曾有の巨大地震だったわけ



東日本大震災時に建物被害の多かった中心市街地に建つ災害公営住宅

です(伊藤市長)

その結果もたらされたのが、冒頭で述べた「内陸部では最大級とされる大きな被害」の数々だった。伊藤市長は大きな衝撃を受けつつも、災害対策本部の立ち上げを早速指示。被害状況の把握に努めるとともに、軌道に乗りかけていた新たなまちづくりはいったん封印。文字通りの不眠不休による復興体制への転換を図った。

その復興への道筋の詳細をここで述べるゆとりはない。しかし、震災から3年後に発行された『東日本大震災の記録』(大崎市)によると、例えばすべてのライフラインが停止し、通信手段が失われた状況の中、震災3日後に早くも「広報おおさき」号外版《災害情報》を庁舎内の印刷機で印刷し、各行政区長を通じ全

戸に配布したという事例など、何事においても迅速な対応が目を引く。

さらにその間には、避難所の開設と市民の誘導から始まる、市民の安全確保とともに、復旧・復興に向けての準備と実施など膨大な作業が目の前に立ちはだかったわけだが、震災の年の10月には早くも『大崎市震災復興計画』が策定されている。

「この復興計画を策定するに当たっては、基本理念を『真の豊かさ／連携と協働による大崎の創生』としました。2013年度までを復旧期、そこから2015年度までを再生期、2017年度までを発展期と区分し、着実に復興への歩みを進めていきました」（伊藤市長）

合併翌年の2007年12月に策定し、2016年度末までを実施期間とした「大崎市第1次総合計画」の後半3分の2の歳月は、震災復興計画と重なっている。『宝の都おおさき』の実現を目指して策定、実施されていた



2017年5月に開館した大崎市図書館は研修室や多目的のホールも備えた複合施設

「大崎市第1次総合計画」は大崎市の持つ豊かな地域資源を見直し、活用することを理念的骨子(方向性)とした。そこに未曾有の震災体験を通じて得た「復興の先に真の豊かさを目指そう」という、復興に向けての新たな理念が加わったことで、地域資源(宝)の活用こそが、真の豊かさを目指す上での源泉・土台なのだという、より明確で具体的な形が見えてきたのではないかと思われる。キーワードは『大崎耕土』だ。

「真の豊かさ」を体現する 世界農業遺産・大崎耕土

それは「大崎市震災復興計画」と「大崎市第1次総合計画」の実施期間が終了するとともに運用が開始された「大崎市第2次総合計画」(2017年度～2026年度)の重点プロジェクト『真の豊かさ実感都市の実現』という項目に、端的に継承されている。

このように復興計画にうたっている、第2次総合計画にもうたっている『真の豊かさ』とは、具体的にどういうものなのだろうか。

「端的には大量生産・大量消費の対極にあるもの、といえます。東北地方は東北自動車道や東北新幹線の開通などにより、1970年代半ば以降、

日本全体を覆う大量生産・大量消費のトレンドの中に否応なく組み込まれていきました。そのため生活全般のスピード感、価値観などが、それ以前とは天地がひっくり返ったほどに変化しました。大崎地方のように農業を基盤に生きてきた地域も例外ではなく、便利さを享受できるようになった反面、地域で培われてきたさまざまな社会システムが衰退していきました。そのことの弊害に深く気付いていなかった私たちは、例えば東日本大震災の直後、米どころでありながら停電のためにご飯が炊けないというような、米作り農家出身の私としても、泣くに泣けない状況を経験しました。大崎には全国的にも有数のものづく



全国有数の売り上げを誇る「あ・ら・伊達な道の駅」は大崎名産の宝庫。中心市街地でも現在、もう一つの道の駅が整備工事中



ササニシキ、ひとめぼれなども生んだ世界農業遺産・大崎耕土のシンボル
居久根(田植え直後と収穫期) 撮影：大友良三 Photo:Ryoizou Otomo

この地域にはまさにその典型ともいえるべき、農業を基盤とする伝統的な社会システムとしての《大崎耕土》があるという点も、再確認したのです」

そこで大崎市は、地域で400年以上も前から続いてきた農業を基盤とする社会システム《大崎耕土》を、国連食糧農業機関FAO制定の世界農業遺産に申請。約5年間の地道な活動の後、2017年12月に認定を受けた(授与式は今年4月、FAO本部のあるローマ市で実施)。「大崎市第1



伊達政宗が開削し、今もとうとうと流れる農業用水・内川(世界かんがい施設遺産)

り企業が次々と進出し、雇用の場の確保と促進など、大変ありがたい環境が整っていきま

す。しかし、そうした環境が整っていく過程で、私たちは地域の基盤である農業と、農業が形成してきた伝統的な社会システムをいっ

しか軽視していたのではないか。真の豊かさの獲得を見据えつつ、震災からの復興を目指すうちに、私たちはそのことを改めて痛感しました。

そして大量生産・大量消費のために作られた物は、東日本大震災のような自然災害の前ではもろく、いつ壊れるか分からない。でも、幾多の自然災害を経験した末に、先人たちが長い年月を掛け、培ってきた社会システムは、そうやすやすと壊れることはない。私た

次総合計画「大崎市震災復興計画」が「第2次大崎市総合計画」へ継承されてから、9カ月後のことだった。

大崎耕土の潜在力が導く「温故創生」の未来

《大崎耕土》は、大崎地域(大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町)を中心に、江合川・鳴瀬川の二つの河川流域に展開する、伝統的な稲作地帯を指す。

大崎地域の語源でもある大崎氏が現在の大崎地域を本拠にした室町時代末期から、伊達政宗公が統治(政宗の岩出山城時代は1591年〜1603年の12年間)した戦国時

代に掛けて、大崎地域は洪水や渇水に悩まされ続けていた。それを改善したのが伊達政宗公による利水や治水事業で、江合川から農業用水を引きこむための大堰おおせきや内川の建設、湿地帯から排水するための隧道および潜穴の整備など、高度で緻密な水管理基盤を構築したことにより、荒地は見事に広大な新田地帯へと生まれ変わった。なお、内川は、2016年、国際かんがい排水委員会による「世界かんがい施設遺産」に認定されています。

「現在も春先から初夏に掛けて毎年見られる、水田の中に浮かぶ森のような屋敷林・居久根いぐねの風景は、まさにそのシンボルです」

洪水や強風などの厳しい自然条件から家屋や人々の生活を守り、里山特有の「手入れの

大崎市

市 政 ル ポ

(宮城県)

行き届いた自然環境」が形成する湿地帯特有の生態系が維持された居久根のある風景は、伊達政宗公の時代から継承されてきた水管理システムの今も続く成果なのだ。

「そうした水管理システムは地域社会の人々が結んだ社会組織『契約講』という、地縁的集団が伝統的に維持管理してきました。このシステムは東日本大震災を経た後も見事に復旧し、維持されています。広大な大崎耕土を支えている緻密な水管理基盤、営農と暮らしを支えてきた『契約講』による人々のつながりの賜物といえる居久根などは『現代にも脈々と受け継がれる生きた遺産』であり、世界的な価値があるとFAOからも高い評価を受けました」

大崎市を中心とする大崎地域もまた、農業後継者は不足している。しかし、大崎耕土が世界農業遺産の認定を受けたことで、今後は農業に関心の高い外国人観光客の増加、大崎耕土ブランドの米や野菜を中心にした食材の活用などの多様な波及効果が見込めるようになった。大崎市では現在、大崎耕土を支える環境整備にさらに力を注ぐとともに、農業継承者の育成も含めた方策について、知恵を絞っているところだ。

「東日本大震災によって私たちは、さまざまなものを使い、その悲しみは今も癒えないけれども、代わりに、大事なことにたくさん気付かせてくれた」と繰り返す伊藤市長。

例えば東日本大震災の復興期には、宮城県

の宮城野(仙台平野)にルーツを持つ大相撲・宮城野部屋に支援を直接呼び掛け、横綱・白鵬との絆を構築し、深めてきた。その絆は、津波被害ですべてを失った沿岸部の人々に、鳴子温泉で心身を癒やしてほしいとの伊藤市長の思いから、避難民を受け入れてきた事情を宮城野親方と白鵬関が知ったことが、契機となって生まれた。白鵬関は鳴子温泉をはじめ市内各所の避難所をボランティアで慰問しただけでなく、観光ポスターなどにも無償で登場してくれた。

「東日本大震災を契機に生まれ、あるいはより一層はぐくまれた絆は、姉妹都市との関係や、全国からご支援をたまわった自治体との関係、災害時の援助協定を新たに結んだ自



2014年に移転・開業した大崎市民病院(500床)は3年目で黒字に転換し全国から注目の的

治体や企業との関係など、ほかにもたくさんあります。私たちはそうした絆を大切に守っていくと同時に、大崎耕土を基盤・象徴とする持続可能な地域づくりにも進ずることで、ご支援をいただいたすべての方々へのご報恩にさせていただきます。さらに先人がはぐくんでくれた大崎耕土への感謝も含め、私はこうした思いを『温故知新』ならぬ『温故創生』という造語に託し、これからの市政運営の糧にしていきたいと考えています」

歴史から学んだ知識や技術を基に新たなまちづくりを興すという意味合いの『温故創生』。キャッチフレーズの達人・伊藤市長の面目躍如たるスローガンであるとともに、課題山積の現代地方都市における、経営全般の『指針』にもなりそうな、実に素晴らしい造語ではなからうか。

(取材・文 遠藤隆 / 取材日 2018年9月28日)



横綱・白鵬関から贈られた横綱は大崎市との絆のシンボル

地域の誇りをつなぐまちづくり

伊勢市長(三重県)

鈴木健一



はじめに

伊勢市は、平成17年(2005年)11月に、古くから神宮にゆかり深い歴史を共有してきた旧伊勢市、旧二見町、旧小俣町、旧御園村の1市2町1村の新設合併により、誕生した。

その地勢は、北は伊勢湾に面し、中央に県内最大の河川である清流宮川や五十鈴川、勢田川が流れ、東から南にかけては、朝熊岳、神路山、前山、鷲嶺が連なり、西には大仏山丘陵が広がる緑豊かなまちであり、伊勢志摩国立公園の玄関口でもある。

神宮と参宮街道

伊勢のまちは、古くから「お伊勢さん」「日本人の心のふるさと」

と呼び親しまれてきた神宮ご鎮座のまちとして栄え、「おかげ参り」が流行した江戸時代には、当時の



歌川広重「伊勢参宮 宮川の渡し」

日本人の6人に1人が伊勢を訪れたと言われ、「伊勢に行きたい伊勢路がみたい、せめて一生に一度でも」と伊勢音頭に唄われているように伊勢参りは多くの人々の憧れであった。

当時の伊勢国には江戸方面からの参拝客が利用する伊勢街道、上方方面からの参拝客が利用する伊勢本街道、初瀬街道、伊賀街道、熊野詣での巡礼者が利用する熊野街道など多くの街道があり、それらは参宮街道として神宮へと続いていた。

全国各地より神宮を目指して、大勢の人々が訪れたことで、情報が集積し、独自の文化が形成され、人々の間にはさまざまな交流が生まれた。この交流の歴史が、都市としての中心性を高め、多様

な活動の場をつくり、市民の「おもてなしの心」を育て、現在の伊勢市の姿がある。

日本全国から伊勢の地を目指した幾千万の旅人は、道中に手早く食べられ腹持ちがよいお餅を好んで食べたといわれ、桑名から伊勢までの参宮街道は別名「餅街道」と



おはらい町のまちなみ

も呼ばれ、道中食として親しまれた名物餅があり、現在も本市では多くの店で楽しむことができる。

また、本市では街道沿いの地域の歴史的資産を生かし、残し、伝え、次世代に引き継ぐ「市民主体のまちづくり」活動が行われ、内宮の鳥居前町としてまちなみを再生した「おはらい町」もその代表的な一つである。伊勢特有の切り妻や入母屋造りで妻入り様式の家屋が並び、土産物店や銘菓の老舗、食事処が軒を連ねている。

神宮への参拝客を相手とする商業などが大いにぎわった参宮街道には、今もその面影が随所に残っている。



旧御師丸岡宗大夫邸

その他、全国からお伊勢参りに来ていただく仕組みを構築した「御師」邸の保全活用などの取組が行われている。「御師」とは、全国の崇敬者に大麻（お札）や曆（伊勢曆）を配ったり、参拝者を自邸に宿泊させて、そこで神楽をあげ、翌日参拝の案内をしたりしたもので、明治4年に廃止されたが、それまで多くの参拝客を迎え伊勢のまちの隆盛に貢献した。

こうして神宮とともに歴史を刻んできたまちなみや民俗行事、風習などが息づき、それらが他のまちとの違いを生み出し、まちの「誇り」として培われている。

課題とこれから

伊勢市固有の有形・無形の歴史的・文化的資産は、長い歴史の中で連綿と培われてきた祖先の営みを知り、現在・未来に伝える貴重な財産であり、それらがまちのイメージを作り、人を惹きつける魅力となっているが、少子高齢化、生活様式の変化、価値観の多様化などにより、継承への不安の声が聞かれる。

本市の誇る歴史・文化を後世に伝え、国内外にその価値を広く浸

透させるために、歴史的・文化的資産の保存・継承を進めるとともに、市民がその価値をより深く理解し、市民の共有財産としての愛着と誇りをはぐくんできていけるよう、教育や啓発に努めることが必要である。

積極的な取組が求められている。常に原点に立ち帰りながら、絶えず新たに生まれ変わり続ける神宮の式年遷宮のように、先人から受け継いだこの豊穡の地を次世代へつなぎ、これからも国内外に親しまれるとともに、市民がまちへの誇りと愛着を持ち続け、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりに取り組んでいきたい。

一口メモ

伊勢神宮の道者たちでにぎわった街道と宿場町

道者と呼ばれた伊勢神宮への参宮者たちが通った本街道や別街道、南街道、初瀬街道を総称して伊勢参宮街道（伊勢街道）といった。

道筋でいうと、東海道から日永追分に分かれる本街道、関から南下する別街道、大和（奈良）息からの初瀬街道・南街道があった。

一般民衆の伊勢神宮参詣は、中世紀以降行われるようになり、江戸時代には庶民の慰安としておおいに隆盛。参宮者（道者）は、平常の年でも年間30万人から40万人を数えたという。また、豊作の年などは参宮者が増えるなど、伊勢街道の往来は地方経済と密接に結びついていた。



企画協力：全国街道交流会議「街道交流首長会」

愛しています 住みよいまち うるま

しまぶくとしお
うるま市長(沖縄県) **島袋俊夫**
Toshio Shimabuku



うるま市の紹介

うるま市は、那覇市より東へ25km、沖縄本島中部の東海岸に位置しており、東に金武湾、南に中城湾の両湾に接している細長い市です。また、沖縄県内市町村の中でも有人の島が多い(平安座島、宮城島、浜比嘉島、伊計島、津堅島)のが特徴で、津堅島を除く4島とは、橋でつながっており、車での往来が可能となっています。(津堅島は連絡船で往来)

本市も、いわゆる「平成の大合併」によって、平成17年4月に、旧4市町(石川市、具志川市、勝連町、与那城町)が合併して誕生し、人口では那覇市、沖縄市に次ぐ県



上空から望む海中道路

内第3位の市となりました。

農業では、沖縄県の主要産物であるサトウキビをはじめ、い草(畳の材料)や津堅島特産のニンジンが県内有数の産地となっているほか、養豚業も盛んです。漁業では勝連地域でモズクの養殖が盛んで、全国でも高いシェアを誇っており、テレビ等でも多く取り上げられています。また、最近では金武湾域で全国的にも珍しい「ポルトガलगキ」の養殖に地元漁協を中心に取り組んでいて、将来的なうるま市の特産品になればと、大いに期待しているところ です。

産業面では、中城湾に面した埋め立て地(州崎地区)が、特別自由貿易地域として国から指定を受けており、国内をはじめ、海



世界遺産に登録された勝連城跡

外からの企業誘致を積極的に行い、本市の雇用創出と財政強化につながっています。

また、市内の史跡である「勝連城跡」が、平成12年12月に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録されました。本市では、勝連城跡一帯をうるま市の文化・観光産業の拠点と位置付け、「勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業」において、急ピッチで整備を進めています。

趣味の闘牛観戦

うるま市は、県内でも特に「闘牛」が盛んな地域です。私の地元でも周りで牛を飼っている家が多く、私も小さいころから闘牛に触れてきたこともあって、今でも闘牛観戦が趣味の一つになっています。本市では、県内でも唯一の屋根付、全天候型の「石川多目的ドーム」があり、春・夏・秋の年3回「全島闘牛大会」という主要な大会を含め、年間約20回の大会がこの石川多目的ドームで開催されています。開催時は、施設収容人員数いっぱい約3000人を超える観客が訪れる、うるま市を代表するイベントになりました。私もよく観戦に訪れますが、牛と牛が向かい合う時の息遣いや勝負どころでの迫力に、毎試合ハラハラドキドキしながら楽しんで観戦しています。

これまでは、闘牛は男性の趣味というイメージでしたが、最近は女性も多く観戦に訪れるようになりました。特に、「闘牛女



会場の熱気伝わる闘牛大会の様子

このように、古くから盛んな闘牛をさらに盛り上げるべく、うるま市では、本年7月に闘牛を市指定の文化財に指定しました。これを機に、闘牛をさらに盛り上げるべく、うるま市としても積極的にアピールしていきますので、皆さん、うるま市にお越しの際はぜひ観戦して欲しいですね。

子」闘牛カメラマンの久高幸枝さんが、SNS等で積極的に闘牛の魅力を発信していることも大きな影響かなと思います。また、うるま市内の有志を中心に立ち上げたプロジェクトで、闘牛をテーマにしたヒーロードラマ「闘牛戦士ワイドー」が沖縄県内で放送され（主題歌を歌っていたのはあの「HY!」、大きな話題になりました。放送が終わった後も、県内各地のデパート等で闘牛戦士ワイドーが登場するイベントを積極的に行っていて、子どもたちの人気者になっています。

わが家の新しい家族

子どもたちが独立して、家に妻と2人になったときにやって来たのが、甲斐犬の「カイ」君。今年に入って、知り合いを通じて遠く山梨からやって来ました。

生まれてすぐわが家に来たこともあって、最初は少しオドオドした様子で、私も妻もどのように接すればいいか、手探り状態から始まりました。

しかし、日が経つにつれ、「カイ」も自己主張するようになると、私たちに甘えん坊なところを見せるようになりました。朝と夕方には散歩をしたいと思います、吠えるようになり、夜中には、

私たちにこままってほしくて、庭から家の玄関に向かって吠えるようになりました。最初は合図をしなかったのですが、あまりに吠えるので仕方なく夜中に玄関を開けると、安心したのか、ぱったりと吠えるのをやめて、甘えてくるんです。人の気配が恋しいのか、今では、玄関先が「カイ」の寝床になっています(笑)。

私たち夫婦も、久しぶりに子育てをしているような毎日です。「カイ」の体調が気になって、二人で「カイ」を動物病院に連れて行くのが、週に何回もありま



筆者の帰りを迎える「カイ」

した。本当に手のかかる子どものようですが、おかげさまで、すくすくと成長しています。

夕方や週末には、私の畑に連れて行くのが日課で、私が畑仕事をしている間、邪魔することもなく畑中を走り回っています。日ごろは、家においても公務のことが気になることも多かったのですが、「カイ」と接している間は「カイ」のことばかり考えてしまっているので、そういう意味では、いい気分転換になっています。今となっては、「カイ」はわが家に来るべくして来た「運命」だったのかなと思うようになりました。

「市民の笑顔あふれる白石」を
目指して

城下町の歴史と

伝統が息づくまち白石

蔵王連峰のふもとに広がる白石市は、宮城県南部、福島県との県境に位置し、清流白石川が市内を流れ、掘り割りや武家屋敷が今も残る静かな城下町です。

東北新幹線「白石蔵王駅」や東北自動車道白石ICなど交通インフラが整備され、南東北の県庁所在地である仙台市・福島市・山形市



油を使わず胃にやさしい伝承400年の「白石温麺」

から1時間圏内にあることから、交通の要衝となっています。

本市の伝統的特産品に「温麺」^{ういめん}「和紙」「葛」があり、古くから「白石三白」と呼ばれていました。特に、白石温麺は油を使わない胃にやさしい麺として、400年以上続く本市の主要な地場産業となっています。また、過去に食味日本一を獲得した「白石産ササニシキ」の復活プロジェクトや、「白」にちなんで「白石三白野菜」といった農産物のブランド化にも取り組んでいます。

時代の節目に
歴史の表舞台へ
続日本100名城
「白石城」

白石城は、仙台藩伊達家の重臣片倉家が約260年間居城した城

です。戊辰戦争後に解体されましたが、1995年、江戸後期の天守閣と大手門を忠実に復元しました。近年は「歴女」と呼ばれる、女性の歴史愛好家の皆さんをはじめ、人気ゲームソフトに城主片倉小十郎が登場することから、若い世代からも注目されています。また、2017年4月には日本城郭協会から「続日本100名城」に選定され、多くの城郭愛好家が訪れています。毎年10月上旬に白石城本丸で開催される「鬼小十郎まつり」は、大坂夏の陣における二代城主片倉小十郎重長の活躍と真田幸村公の息女をめぐる秘話を、公募によるエキストラと地元の高校生などが参加してストーリー仕立てで再現し、多くの観光客でにぎわっています。



大坂夏の陣・真田幸村軍との決戦を再現した「鬼小十郎まつり」

本年は戊辰戦争から150年の節目の年。幕末の白石城では、朝敵とされた会津藩の赦免を新政府に嘆願するための諸藩による会議が行われました。嘆願却下後、会議は「奥羽越列藩同盟」に発展し、軍議所や奥羽越公議府と呼ばれる重要な機関が白石城に置かれました。市では、市民の皆さんとともに歴史を再認識し、後世に受け継ごうと「しろいし慕心プロジェクト

ト」と銘打ち、史跡や展示物の整備、関連イベントなどを実施しています。

地方創生施策を積極的に推進

本市では、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を図り、少子化や人口減少を克服しようと、さまざまな地方創生事業に取り組んでいます。「教育環境の整備」「子育て支援」「移住・定住の促進」「雇用の創出」などの分野で、独自性を持った事業を多面的に推進するとともに、「農産物ブランド化・



本年8月にオープンした子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」

六次産業化推進」「伝統産業の継承」「歴史・自然・文化等白石の魅力向上」など、国の交付金も活用しながら市民の皆さんとともに積極的に事業を展開しています。

特に、にぎわいの創出や地方創生の「核」となる事業として、東北自動車道白石IC近くの国道4号沿いの官民遊休施設を再活用し、民間事業者と協力しながら農工商連携を核としたにぎわい交流施設「しろいし Sun Park(サンパーク)」を整備しています。

本年7月には「六次産業化加工施設」、8月には子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」がオープンしました。キッズランドは、大型遊具を設置した世代別の遊戯コーナーや絵本コーナーなどを設けており、子育て・孫育て家族が安心して遊べる屋内遊び場です。さらに、2019年以降も「農産物等販売施設」「地元食材活用レストラン」などが順次オープンする予定です。

「住みたいまち・住み続けたいまち」に向けて

施政方針の理念に「住みたいま

ち・住み続けたいまち」「市民の笑顔あふれる白石」の実現を掲げています。本年10月からは、新たな公共交通手段の可能性を模索するため、買い物や通院などの利便性を図るための「市民バス中心市街地循環便」の試験運行を開始しました。

また、本市は従来から子どもたちの新体操競技が盛んで、東京オリンピック・パラリンピックに向けた

プロフィール

- ◆ 面積 286.4 km²
- ◆ 人口 3万4333人
- ◆ 世帯数 1万4227世帯

〔将来都市像〕人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市

〔まちの特徴〕雄大な蔵王連峰のふもとに清流白石川が流れ、城下町の歴史と伝統が息づく自然豊かなまち

〔特産品〕白石温麺、白石和紙、弥治郎こけし、米、日本酒、干し柿(ころ



白石市長
山田裕一



柿)、味噌、白石三白野菜
〔観光〕白石城・武家屋敷、みやぎ蔵王白石スキー場、弥治郎こけし村、材木岩公園、宮城蔵王キツネ村
〔イベント〕鬼小十郎まつり、全日本こけしコンクール、しろいし蔵王高原マラソン大会、白石城桜まつり、白石市民春まつり、白石夏まつり、白石市農業祭

けて2017年7月、ベラルーシ共和国のホストタウンに登録されました。新体操ナショナルチームの事前合宿受け入れや演技発表会の開催など、世界トップレベルの演技にじかに触れ、国際交流を深める機会も積極的に設けています。

こうしたさまざまな事業に、市民の皆さんの力をお借りしながら真心込めて、積極的に取り組んでいきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

古い歴史と豊かな自然を生かした 地域づくりを推進

ふるさとを伝承するまち

「地域のことを知れば知るほど面白いし、ここに生まれ育って良かったと思います」

本年10月に開かれた「第1回ふるさと学習サミット」で発表を終えた小学生の言葉です。

ふるさとに生まれ、暮らし、ここではぐくまれた子どもたちは、その土地の風土や人々のまなざしの中で見守られ、育ってきたことに気づくでしょう。成長した彼らは、いつしか世界に飛び出し、日本を牽引し、地域社会の屋台骨を支え、地球のどこにいても頼られる存在となるはずです。

3年前から、石岡市では小・中学生を対象とした「ふるさと学習」が始まりました。これは子どもたちが地域を探求し、歴史や伝統、

文化、産業、慣習、伝説などに触れ、先人の郷土愛や地域社会の発展にかけた思いを知り、自分の原点を理解する取り組みです。そのことよって、子どもたちの心に

地域への誇りと愛情が育ち、たとえ火星に移り住んでも、帰るふるさととは石岡だと思ひ描くことできるよう。

この取り組みの手始めとして、府中塾と山根塾という二つの市民グループが題材を調査し、それを元に教師による編集チームが2年掛かりで石岡オリジナルの教本を制作しました。

こうして「ふるさと学習」のカリキュラムがスタートしました。小学生から中学生までの9年間で郷土を学び、地域への提言をゴールとしています。さて、そのふるさと石岡の姿、

わがまち石岡市について触れてみたいと思います。

豊かな自然環境と 里山景観

本市は、茨城県のほぼ中央に位置し、筑波山系の山々に囲まれて、恋瀬川などの美しい水辺が霞ヶ浦まで広がっています。温暖な気候と風土を生かしてさまざまな果樹が栽培され、筑波山系の水の恵みを受けた酒どころとして伝統の味を伝えていきます。

奈良時代には国府が置かれ、常陸国の政治と文化の中心地として栄え、国分寺跡・尼寺跡などの残る千三百年の歴史を有するまちです。国分寺の瓦類の製造をしていた瓦塚窯跡や、東日本第2位の大きさを誇る前方後円墳「舟塚山古墳」も見どころの一つです。

個性の輝くまちに

本市の数ある行事の中で最もにぎわうのが、9月中旬に行われる「石岡のおまつり」です。茨城県を代表するこのお祭りは、常陸國總社宮の例大祭として、近世以降に発展してきました。豪華な山車や重厚な太鼓の響きに舞う幌獅子が合わせて40台を超えて練り歩きまは、圧巻です。今年3日間国内外から計48万8千人の観光客を迎えました。



看板建築が並ぶ中心市街地（まちづくりファンドによる景観行政の推進）

また、中心市街地には昭和レトロの街並み「看板建築」が並びます。2017年7月に、「全国看板建築サミット」を開催し、筑波大学や全国の看板建築を有する自治体の参加の下、全国に本市の看板建築の特徴や魅力を発信しました。この保存に向けて、「まちづくりファンド」の基金を立ち上げ、看板建築の保存と街並みの整備を行い、中心市街地の活性化を目指しています。

創立130周年を迎える図書館

1889年(明治22年)創立の本市の中央図書館は、2019年に130周年を迎えます。国立国会図書館より8年も早く、その時代に図書館を創立した先人の精神を受け継ぎ、同年10月に130周年事業を開催します。

2017年4月に「こども図書館本の森」をオープンしました。子ども専用の独立した図書館は、茨城県内初の取り組みで、館内は木を使用して温もりのある空間とし、リラクセスして過ごせる「おはなしの部屋」も用意しました。

りんりんタウン構想

八郷地区は、茅葺民家が点在する里山景観が広がっています。のどかな風景を多くのサイクリストが楽しんでいきます。

現在、本市では、自転車を活用した「りんりんタウン構想」に取り組んでいます。サイクルツーリズムによる観光振興だけでなく、普段の生活の中に自転車を取り入れ、ハード・ソフト両面からサイクリング環境の向上を目指しています。

オンラインワンのふるさとへ

このように、本市は古い歴史と豊かな自然を生かした地域づくり



関川小学校でのふるさと学習の一幕

を進めています。特に次の世代へふるさとの素晴らしさが伝承できるように、心掛けていきます。市政運営は多岐にわたる視点からの展開が必要ですが、これは一つの切り口からのアプローチです。最後に、一枚の写真(左上)を紹介いたします。

プロフィール

- ◆ 面積 215.53km²
- ◆ 人口 7万5454人
- ◆ 世帯数 3万803世帯

〔将来都市像〕誰もがいきいきと暮らし輝くまち いしおか

〔まちの特徴〕豊かな自然の恩恵を受けながら、奈良時代には常陸国の国府として栄え、千三百年の歴史を有するまち

〔市町村合併〕2005年10月1日 石岡市、八郷町との新設合併

〔特産品〕日本酒、味噌、小菊、果物(梨、柿、いちじく、ぶどう)、バラ、納豆、杉線香



石岡市長
今泉文彦



ふるさと学習サミットを終え、高い評価を受けた関川小学校で研究成果発表が行われました。児童たちが、共同制作した大人形ダイダラボッチを囲んで談笑しています。笑顔から、ふるさとが楽しく伝承されていることが伝わってきます。

〔観光〕看板建築群(レトロな街並み)、常陸国分寺、常陸国分尼寺跡、舟塚山古墳、善光寺楼門、常陸國總社宮、茨城県フラワーパーク、常陸風土記の丘、朝日里山学校、ゆりの郷(温泉)

〔イベント〕茨城県フラワーパークばらまつり(5月)、柿岡のおまつり(7月)、石岡のおまつり(9月)、真家みたまおどり(8月)、いしおかトレイルラン大会(4月)、石岡市民の日(10月)、茨城県フラワーパークイルミネーション(11月)、石岡つくばねマラソン(2月)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「羽島の今を変える」から 「羽島の未来を創る」へ

県内随一の多様な市職員
新規採用枠と全国最先端
の働き方改革を推進

岐阜労働局のデータによると、
本年8月時点における岐阜地域有
効求人倍率(一般)は2.19となり
ました。岐阜地域では、近年、人
手不足を背景とした「売り手市場」
の傾向が強まっています。また、
民間における求人倍率の上昇が、
ここ数年来、全国の公務員人材確
保に影響を及ぼしています。

本市では、その状況にいち早く
対応するため、市職員採用試験で
従来型の一般事務の採用試験に加
え、高校卒業程度の技術系職員、
35〜44歳の保健師および自己推薦
によるスポーツ・芸術分野などで
優れた成果を収めた人材の採用を
進めてきました。本年度からは、

一般事務の試験区分をさらに拡
充。31〜39歳の方が受験できる区
分を設けるとともに、一般事務部
門においても高校卒業程度の試験
区分を新設しました。

試験内容についても、従来の公
務員試験(教養・専門分野)を廃止。
新たに、民間企業などで実施され
ている基礎能力試験を導入しまし
た。公務員試験対策が不要になる
ことが一因となり、申込者数も
2017年度と比べて6倍に増加
しました。

また本市では、職員の仕事と子
育ての両立を支援するため、勤務
時間を短縮する部分休業制度の対
象となる職員の子どもの年齢を
「小学校就学前」から「小学校卒業
まで」まで拡充する全国最先端の制度を
設定。2019年度から運用を始
めます。この制度を運用すること

で、市職員のワークライフ balan
スが向上するだけでなく、子育て
中の女性も新たに市職員として就
職しやすくなるとのご意見も、応
募者の多数からいただいています。

市民とともに「学び・考え・ 実践する羽島市政」 「事後報告型」から「納得型」 の行政運営へ転換

わが国は、少子高齢化の進展に
よる社会構造の変化への的確な対
応に迫られています。このような
中、地方行政には、情報を正確に
市民の皆さま方にお伝えし、バラ
ンスの取れた行政運営を推進する
ことが求められます。

2017年から本市では、「コ
ミュニティバス」「ごみ減量化」「公
共施設のあり方」「財政」「子育て」
といった市政が抱える重要課題に

ついて、各地域でタウンミーティン
グを開催してきました。2017
年には、平日の夜間、市内11のコ
ミュニティセンターで66回、休日
には市文化センターで3回、出席
された方々との意見交換を行った
ところです。本年に入ってから、
11月から「コミュニティスクール」
「地域防災・減災活動」をテーマに
タウンミーティングを開催中です。

一方、行政改革の推進を図るた
め、2017年に引き続き本年9
月に事業仕分けを開きました。仕
分け人からの厳しい指摘もいただ
きながら、最適な事業の在り方を
公開の場で議論するとともに、市



羽島市事業仕分けを開催

民目線での行政チェックを行って
もらいました。

また、一般市である本市には実
施義務のない包括外部監査制度も
導入し、専門機関による行政事務
の点検も実施しました。2016
年には、同監査の報告書の活用度
で、全国市民オンブズマン連絡会
議から「措置模範賞」を受賞して
います。

情報が氾濫はんらんしている現代です
が、市民の皆さまに行政の実態が
正しく伝達されているかには、今
なお懸念があります。常に市政執
行の振り返りに努めながら、市民
との見えないハードルを取り除く
ため、今後も「事後報告型」から
「納得型」の行政運営にまい進し
ていきます。

東京オリ・パラの ホストタウン事業 スリランカへ 陸上指導者を派遣

本市では10年以上前から、スリ
ランカと市民団体を仲介した交流
活動が続けられてきました。その
一環として、市からも消防自動車
などを同国へ寄贈したところでは
この縁をきっかけとし、国に東京

オリ・パラのホストタウン登録申請
をしたところ、本市の特色ある交
流計画が認められ、2017年7
月に、スリランカを相手国とした
ホストタウンに認定・登録されまし
た。また、本年6月には、同国のス
ポーツ担当大臣であるファイザー・
ムスタファ氏が羽島市役所を訪問
され、交流盟約を締結しました。

東京オリ・パラに向けた機運を
醸成するため、市ではホストタウ
ン実行委員会を組織化し、啓発事
業を実施しています。6月に岐阜
市で開催された第18回アジアジュ
ニア陸上競技選手権大会では、本
市に宿泊されたスリランカ選手団
を歓迎するパーティーを開催する
など、若い世代を中心とした友好
の絆きずなを深めています。
また、スリランカ選手の競技力



スリランカと交流盟約を締結

向上のため、日本から陸上競技ほ
かの専門指導者を派遣する提案を
同国のスポーツ省に伝えました。
ムスタファ大臣からは「日本の優
れた指導者による選手育成は大臣
としてもありがたく、誇りに思
う。ぜひとも進めてほしい」との
回答をいただきました。今後は、
指導者の派遣に加え、インター
ネットを介したフォーム矯正、体

プロフィール

- ◆ 面積 53・66km²
- ◆ 人口 6万7906人
- ◆ 世帯数 2万6178世帯

〔将来都市像〕心安らく、幸せ実感都
市 はしま

〔まちの特徴〕木曾川、長良川の二大
河川に囲まれた自然豊かな立地であり
ながら、新幹線駅と高速道路インター
チェンジを併せ持つ広域交通の拠点
都市

〔特産品〕尾州産地の毛織物・ニット
製造、ハツシモ、レンコン、川魚(ウ



羽島市長
松井 聡



調管理・メンタルチェックなどの
実施方法についても、事業の趣旨
にご理解いただいた大学の協力を
いただきながら進めていきたいと
考えています。
さらに、東京オリ・パラ後は、ス
リランカからの地元大学への留学
生の招聘しょうへい、わが国への就職協定な
ども視野に入れ、事業を推進して
まいりたいと考えています。

ナギ・ナマス・コイ 料理、平凡の銘
酒・千代菊

〔観光〕円空上人誕生の地、美濃竹鼻
まつりの山車、羽島市発祥の美濃菊、
竹鼻別院のフジ、永田佐吉翁建立の佐
吉大仏、平方勢獅子

〔イベント〕美濃竹鼻まつり・ふじま
つり、ぎふ羽島駅前フェス、濃尾大花
火、羽島美濃菊展、木曾川・長良川背
割堤さくらまつり、いちのえだ田園フ
ラワーフェスタ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

しあわせあふれるひと・もの交流拠点都市 やつしろ 魅力あふれる都市への飛躍を目指して

山・川・海
そして広大な平野と
豊かな自然に恵まれた
田園工業都市

八代市は、県都・熊本市の南約40kmに位置し、市域は東西約50km、南北約30kmにわたり、約681km²もの面積を有し、全国有数の農業生産地、県内有数の工業都市として発展してきました。

交通アクセス面では、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道の結節点であり、また、九州新幹線・JR鹿児島本線・肥薩おれんじ鉄道といった交通インフラも充実しています。さらには、八代港が2010年に重点港湾に指定され、八代海に面した海の玄関口として、近年、特に整備が進み、物流はもとよりインバウンドとい

た人流の拠点としても重要な役割を担っています。加えて九州のほぼ中央に位置するという地の利からも、陸・海路の交通の要衝となっています。

農業のさらなる振興

本市の活性化には、地域内における産業の構成割合が国や県の平均と比較して高い一次産業の振興が不可欠だと考えており、より稼げる農林水産業を目指して取り組みを行っています。特に、基幹産業である農業については、日本一の生産量を誇る冬トマトやイグサ、世界最大の柑橘類「晚白柚」をはじめ、プロッコリーなどの露地野菜の栽培が盛んです。本市では、2014年4月には営農支援室を設置し、就農・営農相談などにより担い手の育成に取り組むこ



全国一の生産量を誇る八代産の「イグサ」

とで、新規就農者が毎年40名程度誕生しています。また、農業生産額も毎年増加しており、担い手一人一人の経営力が向上しています。引き続き、法人化や集落営農組織の立ち上げなど、規模拡大を行う意欲的な農家に対して、施設整備や機械の導入などを支援していく考えです。今後もさらに、農

産物の六次産業化の推進を含め、稼げる農業を目指した取り組みを進めていきます。

インバウンド需要を 取り込む体制の構築

近年、アジアを中心とした外国人観光客の増加には著しいものがあります。八代港は2017年に全国六港湾の一つとして「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されており、2020年には、国土交通省、熊本県、そして船会社（RCL）により、「クルーズ船専用岸壁」150台規模の「大型バス駐車場」、商業施設やCIQ機能を持った「旅客ターミナル」などが整備される計画となっています。これにより、貨物船とクルーズ船の岸壁が分離され、効率よく多くの船が入港できるようになり、クルーズ客の大幅な増加が見込まれています。

このため、外国人観光客の皆さまが本市で心から楽しんでいただくことを目指して「八代おもて



ユネスコ無形文化遺産 八代妙見祭「笠鉾（かさぼこ）」

なしプラン」を策定し、一層の歓迎機運の醸成、外国人観光客の皆さまにとつての利便性の向上、観光商品の開発や観光施設の整備といった観光コンテンツの充実など、官民一体となり受け入れ環境の整備に取り組んでいるところであります。

さらに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「八代妙見祭」、西日本では唯一の花火競技大会である「やつしろ全国花火競技大会」をはじめとする各種イベントや、

2019年に開催される「女子ハンドボール世界選手権大会」などの大規模スポーツ大会、また、開湯600年を誇る「日奈久温泉」といった観光資源のほか、本市の歴史・文化の情報発信拠点として2021年に完成予定の「八代民俗伝統芸能伝承館(仮称)」なども、外国人観光客の皆さまに大変喜ばれるものと期待しています。このように、ハード・ソフト両面から新たなにぎわいの創出に取り組んでいるところであります。

ふるさと八代を 未来へつなぐために

本市におきましても、多くの自治体同様、少子高齢化による人口減少や、多様化する住民ニーズへの対応など、多くの課題を抱えています。その一方で、外国人観光客や外国人技能実習生の増加に伴い、大きな国際化の波が押し寄せてきており、今後、世界に向けた観光・経済戦略の展開、国際交流の拡充、国際感覚豊かな人づくりの推進、多文化共生社会の推進など、国際化に対応すべくさまざまな取り組みを、官民一体となった「チーム八代」として推進してい

くこととしています。

一昨年の「平成28年熊本地震」から約2年半がたちましたが、本市においても復興は、まだ道半ばです。さらに、近年、全国各地で前例のないほどの大規模な災害が発生しており、防災対策のさらなる強化は喫緊の課題であると認識しています。

誰もが安全・安心で、郷土への

プロフィール

- ◆ 面積 681.36 km²
- ◆ 人口 12万8115人
- ◆ 世帯数 5万6087世帯

〔将来都市像〕しあわせあふれるひと・もの交流拠点都市、やつしろ

〔まちの特徴〕九州のほぼ中央に位置し、山・川・海そして広大な平野と豊かな自然に恵まれた田園工業都市

〔市町村合併〕2005年8月1日、八代市と八代郡内の坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村の1市、2町、3村が合併



八代市長
中村博生



〔特産品〕トマト、晩白柚、イグサ、生姜、メロン

〔観光〕日奈久温泉（開湯600年の歴史を誇る）、五家荘（平家伝説の里）、八代城跡（国指定史跡）

〔イベント〕九州三大祭八代妙見祭、九州国際スリデーマーチ、やつしろ全国花火競技大会、みなと八代フェスティバル

誇りと将来への夢を持って住み続けることができる「まちづくり」を進めるため、本年3月に「第2次八代市総合計画」を策定しました。その目指すべき将来像として掲げた「しあわせあふれるひと・もの交流拠点都市、やつしろ」の実現に向け、これからもスピード感を持って全力で取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

あやせ
綾瀬市(神奈川県)

これぞ!
食の

イチオシ



採ってすぐの美味しさ
綾瀬のブロッコリー

推薦者



綾瀬市
産業振興部農業振興課
むらかみ たく
村上拓さん(左側)
うちやまなおまさ
内山尚政さん

綾瀬の「食のイチオシ」は栄養満点のブロッコリーです。綾瀬のブロッコリーは、新鮮で高品質と市場の評価も高い産品です。ブロッコリーは傷むのが早く、出荷の際は発泡スチロールに氷と一緒に詰めて出荷することが主流ですが、神奈川県のはぼ中央に位置し、大消費地と近いという産地の強みを生かし、収穫後すぐに風通しの良いコンテナに詰め、出荷するため、自然な状態のまま消費者に届き、味が落ちることがありません。



面積	22.14km ²
人口	8万4989人 (平成30年11月1日現在)
特産品	ブロッコリー トウモロコシ レタス、トマト キュウリ、梨、豚肉 鶏卵 等

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



綾瀬産の食材で「豚すき」を大釜で調理する「ふれあい大釜」の様子(あやせ産業まつりにて)

市政

平成30年12月号

市政

平成30年12月号

特集

マイナンバーの利活用促進で 市民の利便性を高める

2016年1月に、制度の運用が開始されたマイナンバー。2017年11月には、自治体間で個人情報やりとりする「情報連携」が本格的に運用され、政府が運営するオンラインサービス「マイナポータル」の運用も始まりました。また、これに伴い、コンビニでの各種証明書の取得、オンラインでの確定申告、マイナポータルを活用した「子育てワンストップサービス」の電子申請など、市民の利便性を高める各種サービスも続々と導入されています。

今回の特集では、学識者に市民の利便性や自治体の業務効率化向上をはじめとした各種効果、現状の課題などについてご紹介いただき、また、マイナンバーカードの普及、マイナンバーを活用したサービスの導入を進める都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

Society 5.0の基礎となり得るマイナンバー 海外事例から見たマイナンバーの効果と可能性

東京大学大学院情報学環教授 須藤 修
東京大学大学院情報学環特任助教 趙 章恩

寄稿 2

マイナンバーカードを核とした 市民サービスの展開

前橋市長 山本 龍

寄稿 3

マイナンバーカードの 多目的利用による市民のQOL向上

姫路市長 石見利勝

寄稿 4

本気で挑戦！ 日本一を生んだカード利活用

都城市長 池田宜永



Society 5.0の基礎となり得るマイナンバー

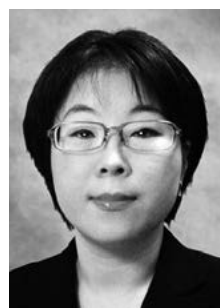
海外事例から見たマイナンバーの効果と可能性

東京大学大学院情報学環教授

須藤 修
すどう おさむ

東京大学大学院情報学環特任助教

趙 章恩
チョウ チャンウン



超スマート社会・Society 5.0に向けた改革

日本は2001年1月「e-Japan戦略」の策定から本格的に世界最先端のIT国家を目指した政策を推進、すべての国民がITを積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できるようにするための国と自治体の改革が始まった。2016年12月には「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、2017年5月には「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定した。電子行政分野における取り組みとして、2018年1月より①行政サービスの100%デジタル化②行政保有データの100%オープン化③デジタル改革の基盤整備を目標にした「デジタル・ガバメント実行計画」が始まった。

また、2018年6月には「Society 5.0」

「データ駆動型社会」への変革に向けて、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新を積極的に取り込む「未来投資戦略2018」を閣議決定した。

内閣府の資料によると、「Society 5.0」とは日本が目指すべき未来社会の姿であり、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」「超スマート社会」を意味する。「Society 5.0」実現のためには、社会基盤としてCPS（Cyber Physical System）を整える必要がある。システムの重要な機能としてAIによる最適化や予測の機能がある。行政分野で考えられる具体的なデータとAIの活用方法としては、窓口業務において住民からの問い合わせにAIが対応することが挙げられる。これまでの対応履歴などの大量データがあれば、正答率は高まる。AIはシミュ

レーションも得意とするので、公共事業のシミュレーションなどは人間が行うよりもはるかに正確に行えることが想定されるため、どんどん活用されていくだろう。

データ駆動型社会の基礎になるマイナンバー

こうした世界に先駆けた超スマート社会の実現を目指す中、日本が海外より遅れを取っているのがデータの標準化、国と自治体の情報連携である。デンマーク、フィンランド、スウェーデン、フランス、オーストリア、エストニア、ドイツ、米国、韓国など海外では既に多くの国が個人番号制度を導入して国民のデータを生涯にわたり一元管理し、そのデータを分析して地域別に必要とされているサービスを見つけたり、国民目線で行政手続きの手順を見直したり、パーソナライゼーションに必要な情報を必要な時期に国民一人

一人に届ける行政サービスインボーションを起こしている。海外では、自治体や機関ごとに違う日付・住所などの語彙、コード、文字を標準化し、行政データを連携してほとんどの行政手続きをオンライン上で添付書類なしで行えるようにしただけでなく、手続きの全過程がオンライン上で完結し、ペーパーレスになるよう行政の業務を改革してきた。

日本では2016年1月より「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」が施行された。行政機関や自治体が個別に保有していた個人の情報をマイナンバーで紐づけられるようになったことで、社会保障・税関係の申請時に課税証明書などの添付書類が削減されるなど、手続きが簡単になりつつある。

情報連携は、対象となる個人情報を利用機関の既存システムから中間サーバーへ収載し、ほかの自治体などから照会があると自動的に提供される仕組みになっている。自治体と国税庁、日本年金機構を連携し、すべての税と社会保障関係のデータ交換を予定している。また、中長期的な構想として、さらなる効率化・利便性の向上のためマイナンバーカードの多目的活用やマイナポータルの民間送達サービス活性化もある。

マイナンバーカードで 地域経済をサポート

自治体はマイナンバーカードに内蔵されて

いるICチップの空き領域を利用できるようになっているため、マイナンバーカードを図書館利用証や自治体ポイントカードとして使うことも検討されている。既に一部先行自治体でクレジットカードのポイントや航空会社のマイレージを「自治体ポイント」に交換し、地域商店で使える実証サービスを始めた。この実証サービスは総務省が推進する「マイキープラットフォーム構想」の一部である。公共施設などの利用者カードをマイナンバーカードに一元化する、使われなまま放置されている民間企業のポイントやマイレージを有効活用できるようにすることで国民の利便性を高めるのが狙いだ。複数の民間企業のポイントを自治体ポイントに合算できるのも便利である。自治体ポイントは本人を特定できない性別、年齢などのデータを使って使用履歴を分析し、どの年齢層がどのようなサービスに最もポイントを使用しているのか、どの地域に人が集まるのかなどを把握できる。このようなビッグデータ分析は自治体のまちづくりや公共サービス企画に役立つだろう。

スマートフォンにマイナンバーカードの利用者証明機能を搭載し、これを活用する実証事業も行われている。最近では利用者カードやポイントカードをプラスチックカードではなくアプリケーションとしてスマートフォンの中に保存する人が増えているため、行政サービスもスマートフォンに対応すべきだろう。

マイナンバーカードと医療

また、マイナンバーカードを健康保険証として利用することも構想できるだろう。災害が発生して避難する際には、マイナンバーカードを持参してもらおう。避難所では、マイナンバーカードと行政が持っているレセプト情報などを関連付け、その住民の持病などに応じて必要な医薬品を届けるといった仕組みも構築できる。

ドイツでは2010年から写真付き電子健康保険証に切り替わった。病院の診察室にあるICカードリーダー機に患者の電子健康保険証を差し込むと医師のパソコンに患者の氏名と生年月日、患者が加入した保険の種類、薬のアレルギーマーカーや持病、診療記録のデータベイスが表示される。災害時、患者が自ら症状を説明できない状態になったとしても、電子健康保険証を所持していれば診療記録を確認できるので応急処置を行える。いつもとは違う病院で受診したとしても、継続して治療を受けられる。ドイツの健康保険証は写真が掲載されておらず過去の診療記録も確認できない仕組みだったため、他人の健康保険証を使用なりすましもあったそうだが、電子健康保険証により本人確認と医療記録の確認が容易になったことで、間違った処方で亡くなる患者が減り、遠隔診療も活発になったという。

自治体と住民をつなぐマイナポータル

マイナポータルは政府が運営するマイナン

バー総合サイトである。マイナンバーカードとICカードリーダー機を使って自宅のパソコンなどから本人認証し、電子申請や本人や家族が受けられる自治体サービスのお知らせを受信できる。電子申請ワンストップサービスは現在子育てに特化しているが、デジタル・ガバメント実行計画に沿って将来的には引越しの際に必要となる各種行政手続きをまとめてオンライン上で手続きできるようにし、電気やガス、金融機関など民間機関への手続きもここから行えるよう実証事業が進められている。

お知らせ受信機能も今後重要な役割を果たすとみられる。これまでハガキで届いていた確定申告に必要な生命保険料控除証明書や住宅ローン残高証明書などの重要書類をマイナンバーの電子郵便受けて受領・保存できるようにすれば、受取人が書類を開封したかどうかを確認できる仕組みもあるので、書類を送付する側も利用しやすい。野村総研は2018年9月よりマイナンバーと連携し、民間企業などが個人にお知らせなどを電子的に届ける民間送達サービス「e私書箱」を始めた。

マイナンバーには公金決済機能があり、社会保険料・税金などのお知らせを確認後、その場でネットバンキングやクレジットカードで決済できる仕組みになっている。仮想通貨への対応の研究も始まっている。民間企業の重要な請求書もマイナンバー上で決済、

領収書保存ができるようになれば個人と企業双方の利便性が高まり、キャッシュレス社会の基盤として機能することも期待できる。

海外でもマイナンバーのような政府ポータルサイトの運営に力を入れている。エストニアは行政手続きの99%がオンライン上で完結する電子政府国家としてよく知られている。2002年より国民に個人番号を記入したICチップ入り電子身分証を発行し、納税・社会保障・医療・金融・電子投票などあらゆる場面で電子身分証を利用している。電子身分証をICカードリーダー機に挿入して本人認証を行い、オンライン上で各種サービスを利用する。エストニアはブロックチェーン技術を活用して行政機関が個人の情報を確認した履歴を管理し、本人にも公開している。国民に対して政府が個人情報や安全に取り扱っていることを強調し安心感を与えた。

韓国やデンマークでは、納税の場合、個人が電子認証で本人確認をして政府ポータルにログインすると、国税庁が個人の収入や源泉徴収、社会保障、医療費支出、扶養家族、寄付金額などの記録を集めてあらかじめ記入済みの確定申告画面が表示される。個人が用意すべき書類は一切なく、記入漏れを確認して送信ボタンをクリックするだけで完了する。還付金があれば、別途申し込まなくても政府ポータルに本人の口座を登録しておけばその

都度振り込まれる。

海外に比べ セキュリティレベル高いマイナンバー

マイナンバーのメリットは十分あるが、複数のアンケート結果で課題になっているのがプライバシーやセキュリティ面で国民が不安を感じるということである。本人の情報をどの機関が何の目的で使用したのかより分かりやすく説明する、個人を特定できないよう技術的に処理したデータを分析して行政サービス改善に役立てていることなどを積極的に説明していく必要があるだろう。

マイナンバーは番号を知られても個人を特定できない仕組みになっているため、海外の個人番号制度に比べセキュリティ性が高く優れている。世界でビッグデータが重要なキーワードになっており、個人を識別できる個人情報とそうでない個人情報に分けて保護と利活用のバランスを考えようという動きがある。完璧に守れるセキュリティはないが、最大限プライバシーは守りながら情報連携・統合管理という個人番号制度の良いところは積極的に活用していくべきだろう。

マイナンバーはデータの標準化とAI活用により官民連携だけでなく、企業間連携を含めさまざまな連携の基盤になっていくとみられる。マイナンバーの適切な運用はSociety 5.0の重要な基礎を築くだろう。

マイナンバーカードを核とした 市民サービスの展開

まえはし
前橋市長(群馬県)

やまもと
山本 龍



前橋市の紹介

前橋市は、都心から北西におよそ100km、関東平野の北端、国土のほぼ中央に位置する、人口約34万人を抱える群馬県の県庁所在地である。北には日本百名山の一つ、赤城山がそびえ、市の中央部には、日本一の流域面積を誇る利根川が流れるなど、豊かな自然に恵まれている。また、市内には五つの大学をはじめとする高等教育機関と全国でも六つしかない重粒子線がん治療施設をはじめとした先進医療機関が集積する「教育都市」「医療都市」としての地域特性を持つ。

一方で、こうした地域特性を生かしながら「前橋としてどのようなまちを目指すのか」という姿勢を民間との協働により調査・分析し作成した、「前橋ビジョン」を平成28年に発表した。

「前橋ビジョン」策定にあたっては、先入観のない外部視点で分析する必要性から、本市に拠点を置く一般財団法人田中仁財団が、ド

イツのコンサルタント会社に本市の分析を依頼。これをもとに、本市について「Where good things grow. (いいものが育つまち)」との表現が生まれ、これを、同じく本市出身のコピーライター糸井重里氏の解釈により、「めぶく。」と表現して公表した。

現在、このビジョンを掲げ、都心の喧騒から少し離れてほっと一息つけるような環境を生かして、新しい価値観や市民活動が次々とめぶく、前橋らしいまちづくりを進めている。

例えば、現在、本市がまちづくりの拠点として整備を進める広瀬川河畔緑地に、この春、芸術家の故岡本太郎氏による幻の作品「太陽の鐘」が設置された。これは、前橋ビジョンの発表とともに発足した市内に拠点を置く企業家有志による「太陽の会」が設置を立案し、修復したものを本市と共同で設置に至ったものである。今後、市民が主体となった新しいまちづくり活動のめぶきのシンボルとして長年にわたって、親しまれていくことだろう。

また、先般、本市で行われた人気アイドル育成ゲーム「アイドルマスター」の3周年記念ライブイベントでは、土日2日間を通じ、全国から延べ1万8000人の参加者を集めた。どちらかというマイナーな存在のサブカルチャーに特化したマニア層も積極的に受け入れ、歓迎し、おもてなしする。多様な文化を認めるまちであるということも、前橋らしい新しい価値観のあり方の一つなのではないかと考えている。

マイナンバーカードの可能性

さて、本市では、これまでマイナンバーカードを活用したさまざまな取り組みを積極的に進めてきた。というのも、私はマイナンバーカードにまちづくりの切り札としての可能性を感じているからである。

マイナンバーカードはご存じのとおり、公的な身分証明書としての役割を担うが、これは、顔写真が掲載されているといった視覚的な機能に加え、カード裏面に搭載さ

れたICチップにより電子的に本人確認が可能になるという極めて重要かつ有効な機能によるものである。

これを使えば、人が関与せずとも、迅速かつ正確に本人であることが確認できる。例えば、通常、窓口の職員が厳格に本人確認を行う必要がある住民票等の証明書交付手続きも、今では市民がコンビニのキオスク端末にマイナンバーカードをかざしてパスワードさえ打てば交付が完了する。この手続きには職員どころかコンビニ店員さえ関与しない。

今後はライフスタイルの多様化に伴い、今より個々人の多種多様なニーズに合わせたきめ細やかな市民サービスが求められるようになるだろう。一方で、人口減少時代では市民サービスの担い手は益々少なくなる。この市民サービスにおける需給のミスマッチは今後、大きな問題となるはずである。これを解決するには、ICTを活用してサービス提供側のマンパワーを補うほかはない。特に、相手がどんな人物でどのようなニーズを持っているのかを把握することは市民サービスの提供における基本であるが、この点においてマイナンバーカードによる機械的な本人確認は非常に有効である。切り札というべき強みがある。

マイナンバーカードの活用

本市では、マイナンバーカードの特徴である電子的な本人確認機能を活用して市民へ二

種類の価値を提供している。

一つ目は、インターネット手続きにおける本人確認である。

これは母子健康情報サービス（詳細については、本誌平成28年12月号記事参照）の利用申し込みで活用している。このサービスは簡単に言うと、子どもの身長、体重、予防接種履歴等の発育情報をインターネット上の個人専用ページで保護者のみに開示するものである。いずれ、子どもが成長して成人となり、市民が自分の体質や特性を熟知し、自分で健康を管理するためのパーソナル・ヘルス・レコード（個人の健康記録）の構築を目指している。

このようにこのサービスでは個人情報を取り扱うことから、申込者が本当に保護者本人なのかどうかを見極める必要がある。ここにマイナンバーカードの本人確認機能を活用する。申込者は、マイナンバーカードをカードリーダーにかざし、パスワードを打てば、本人であることを証明できる。本人確認が完了すれば、自動的にサービスアカウントが発行される仕組みである。この手続きはインターネットを通じて行うため、どこからでも利用申し込みができる。しかも、この手続きを受け付けるために職員が待機する必要もない。もちろん24時間受付が可能である。

二つ目は、本人確認手続きの補助である。

本市では、主に高齢者や身障者等の移動困難者を対象にタクシー運賃の一部補助を行

う独自制度、マイタク（でまんど相乗りタクシー）を運用している。この補助制度は、非常に好評で現在2万人を超える方々に登録いただいている。

市民がマイタクを活用するには、現在、利用登録証と利用券という二種類の紙券を持ち歩かなければならない。利用登録証はタクシー乗車時に運転手へ提示し、マイタク利用者であることを証明するものである。利用券は利用の度に1枚ずつ運転手に手渡すことで、運賃補助が受けられる。ただし、利用券は1日当たり2回まで、1年間で120回までしか使うことができない。こうした利用者本人かどうか、回数制限を超えていないか、あるいは補助を差し引いた請求額はいくらになるのかといった確認をタクシー運転手が行っているが、負担が大きいことから、改善を求める声が上がっていた。

そこで、マイナンバーカードに搭載されたICチップに利用登録証と利用券を電子化して格納した。タクシーにはタブレットPCを車載して、利用者はカードをこのタブレットにかざせば手続きが済むようにした。マイナンバーカードには顔写真も印刷されているので、運転手が一目で本人確認ができる上、利用資格の有無、利用制限の超過はタブレットにより機械的に判断できる。運賃の自動計算も行え、これにより、運転手の確認作業は大幅に省力化された。また、乗車記録のデータが自動的に市役所とも共有されるこ

とで、これまで利用券の回収・入力・チェック等の補助金精算のために費やしていたタクシー会社および市役所での事務作業も大幅に効率化された。さらに、利用者にとってこれまで二種類の紙券を持ち歩く必要があったのが、カード一枚で用が足りるので評判も上々である。

以上、二種類の事例を紹介したが、どちらにも共通するのは、これらがマイナンバーカードなどのICTが人の手間を軽減する、まさに次世代型サービスの典型といえる点である。

繰り返しになるが、行政には常に新たな市民サービスの要望が届く。これらに対し、これまでのようにすべて職員がフル回転で対応するのは年々難しくなる。新たなサービスを始めるのなら、ICTの活用を前提にするのは必然の理である。

マイナンバーカードによる業務改革

ICTの活用は、新規のサービスだけに有効なものではない。既存のサービスにも有効である。冒頭に紹介した住民票等証明書のコンビニ交付サービスも、多くの市民が市役所ではなくコンビニで証明書を取得するようになれば、マンパワーの余裕が生まれる。そうすれば新たなサービス検討の余力を作ることができる。このため、本市ではコンビニ交付サ

ビスで取得できる証明書の発行料を市役所で取得するよりも100円安い金額に設定している。

私は、常々、職員に対して、ICT、特にマイナンバーカードを今ある業務に活用できないか考えるよう指示している。ICTやマイナンバーカードというと、どうしても特定の部署だけが頭を悩ませる、そうしたケースになりがちだが、既述したように今やそんな時代ではない。職員一人ひとりが自分ごととしてICTやマイナンバーカードをどう業務に活用すべきかと考えることが重要である。

マイナンバーカード普及促進に向けて

大きな可能性を秘めるマイナンバーカードだが、最大限活用するためには、やはり市民の保有割合を高める必要がある。現在、本市でもカード普及率は全国平均と同程度の11%強で、10人に1人が保有する状況ではない。この割合を高めるため、市民の交付申請手続きを直接、後押しする取り組みも始めた。

その一つが郵便局でのオンライン申請である。これは、市民がマイナンバーカードの交付申請などを行えるよう、日本郵便の協力を得て、市内のすべての郵便局(46局)にWi-FiルーターとタブレットPCを設置したも

のである。PC操作に不慣れな利用者には必要に応じて、郵便局員が操作補助に当たっていただいている。なお、各郵便局に設置したPCは、内閣府が各自治体に配付したタブレットPC、通称「マイナポータル用端末」を使用しており、市費の持ち出しはない。

この取り組みは、全国の自治体で初の試みとして昨年11月末から開始しており、これまでの約10カ月で1500件弱の申請補助を行った。

現在は、市役所1階ロビーでも同様の申請カウンターを設置し、カード申請を補助している。

今後の課題

ちまたでは、いまだに「マイナンバーカードを作ると個人情報漏れるらしい」といった誤解した意見が散見される。

このように、世の中では、まだICTリテラシーが低いままである。そのためにはさまざまな機会を捉えて正しい情報発信を行っていかねければならない。しかし、一自治体だけでは世の意識を変えるには限界もある。そのためにも、国や多くの自治体が協力して、国民に対して、継続的にマイナンバーカードの意義や利便性を啓発していくことが必要である。

マイナンバーカードの 多目的利用による市民のQOL向上

ひめじ
姫路市長（兵庫県）

いわみとしかつ
石見利勝



姫路市の概要

姫路市は、兵庫県の南西部に位置する人口約53万人の中核市で、市の中南部は市街地、北部は標高700～900m級の山並みや森林丘陵地、田園地、南部の瀬戸内海には大小40余りの島が点在する面積534km²の自治体である。古くから交通の要衝として栄えるとともに、大正から昭和にかけて臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、現在は、県内第2位の人口と製造品出荷額等を誇る都市である。

市の中心部に位置する国宝姫路城は、平成5年にわが国で初めて世界文化遺産に登録され、平成21年度からの約5カ年にわたる大天守保守修理事業を終え、白鷺のごとく真っ白な5層の大天守が蘇り、国内外から多くの観光客が訪れている。また、その姫路城をゴール地点とする「姫路城マラソン」を平成27年から毎年2月に開催し、全国から多くのランナーに参加いただく大会として好評を得ている。

このように本市は、地勢、商工業、歴史文

化、自然など、特色あるさまざまな地域資源を生かし、市政の推進に当たっては、現在・過去・未来の市民に責任を持てる「共生のまちづくり」を基本理念に、生きがいと魅力ある姫路のまちづくりに取り組んでいる。

取り組みの背景と

マイナンバーカード多目的利用の推進

本市では、マイナンバー制度の導入に本格的に着手した平成26年度当初に、「社会保障・税番号制度導入推進本部」を設置し、全庁体制で制度の円滑な導入を推進するとともに、本市独自の制度導入目標を設定した。その一つに「制度を活用した特色ある市民サービスへの展開」を掲げ、さらなる市民サービスの向上を目指し、マイナンバーカードの多目的利用を推進している。

今回は、本市が取り組んできたマイナンバーカードの多目的利用の事例を紹介したい。

■コンビニエンスストア等による証明書交付

サービス

マイナンバーカードの多目的利用の第1弾として、コンビニエンスストア等による証明書交付サービス（以下「コンビニ交付サービス」という）を、マイナンバーカードの交付が始まる平成28年1月から開始した。

当初は、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得（課税）証明書の3証明書に対応し、さらに、平成29年1月からは戸籍関係証明にも拡充した。これにより、市役所本庁・出先機関の窓口28カ所（証明書自動交付機を6カ所に設置していたが、平成28年12月に廃止）に加え、全国のコンビニエンスストアや大型ショッピングセンター等で主要な証明書の交付が可能となった。

現在、コンビニ交付サービスは、平成30年8月には月1800件程度の利用で、窓口証明書交付も含めた全体から見た割合は約4.5%（平成30年8月利用分）であるが、利用状況を見ると、曜日別では土・日曜日の利用が全体の約22%、利用時間帯では、時間外利用が全体の44%あり、利用者にとって、利便性の



マイナンバーカードの電子証明書の失効確認に対応した図書自動貸出機 (姫路市立図書館)

高いサービスであることが分かる。マイナンバーカードが普及し利用者が増加することで、証明書交付事務の効率化も期待できる。

■図書館における図書貸出サービス

次に取り組んだのは、マイナンバーカードによる図書貸出サービスである。図書館利用の登録者は約10万人いることから、市民にとって日常的に利用する図書館サービスにおいて、マイナンバーカードの利便性を実感してもらうことを狙い、平成28年11月からサービスを開始した。

実現方式は、コンビニ交付サービスの利用者認証で使用する公的個人認証・利用者証明用電子証明書の発行番号を利用するという全国初の仕組みを用いた。この方式では、カー

ドに標準搭載されている電子証明書を利用するため、カードのICチップに新たに情報を書き込む必要がなく、図書館窓口での運用方法にも大きな変更はない。市民も図書館の窓口でマイナンバーカードを持参し、簡単な登録をすることでサービスを利用できる。

市民、図書館職員にとって負担のない運用であり、問題なくサービスを実施している。

図書貸出サービスでのマイナンバーカード利用を開始して約1年後の平成29年10月には、図書自動貸出機もマイナンバーカードに対応した。窓口での貸出時には、職員が券面確認することで本人確認を行えることから、システムによる電子証明書の失効(有効性)確認は行っていないが、図書自動貸出機は市民自らの機器操作となるため、電子証明書の失効確認を行うよう変更した。この失効確認は、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供する「地方認証プラットフォーム」に接続して行っているため、高いセキュリティ環境で安心して利用できる仕組みである。(地方認証プラットフォームを証明書交付サービス以外で活用する仕組みにおいて全国初の事例となった)

■播磨圏域連携中核都市圏への拡大

本市は、平成27年度に、周辺の7市8町と「播磨圏域連携中核都市圏」を構成し、西播磨の中核都市として周辺市町と連携した施策を展開している。その連携事業の一つとして、平成27年11月から図書館の相互利用サービス

を行っている。

この取り組みの中で、マイナンバーカードによる図書貸出サービスを拡大し、マイナンバーカードを共通貸出カードのように利用できることを目指して、周辺7市8町へサービス導入を呼び掛けた。

平成30年10月現在、相生市、赤穂市、福崎町、神河町の図書館で本市と同じ仕組みによるサービスが運用されており、圏域住民(約130万人)は、3市2町の合計22館の図書館で、マイナンバーカード1枚で図書の貸出が可能である。引き続き、圏域住民の利便性向上を目指し、圏域自治体へ取り組みを拡大したい。

■申請書等自動作成サービス

平成29年10月には、マイナンバーカードのICチップ内の情報を利用して、氏名や住所などが印字された申請書等を作成する機器を本庁舎と出先機関1カ所の計2カ所の窓口を設置した。複数の申請書等を一括して出力することができるため、窓口で複数の手続きを行う際に、氏名や住所などの情報を繰り返し記入する負担を軽減できる。

この仕組みは、マイナンバーカードのICチップ内の「券面事項入力補助AP」という機能を利用しており、数字4桁の暗証番号などを入力することで、氏名・住所・性別・生年月日等の情報を取り出して申請書に印字するというものである。

機器の上部には、「マイナンバーカードで申

請求を「かんたん作成」と書いた案内ボードを取り付けており、マイナンバーカードの利便性をPRする広報物としての役割も担っている。

■行政情報提供端末によるマイナンバー利用環境の整備

デジタルバйд対策として、庁舎内・支所・図書館など合わせて市内32カ所に設置していた市民向けインターネット利用パソコン34台を、平成29年7月のシステム更改に合わせて、マイナンバー（政府が運営するオンラインサービス。行政機関等における住民の情報のやり取りの記録の確認や、行政機関などが保有する自分の特定個人情報確認できる機能、子育てに関する行政手続きがワンストップでできる機能などがある）を利用できるような環境整備した。

マイナンバー利用を考慮し、徹底したセキュリティ対策をとるほか、パソコン画面が待ち受け状態の時には、市のFacebookの最新記事をプッシュ発信したり、重要イベントや緊急連絡情報などの情報発信を可能にしたりするなど機能を充実し、市民が手軽に、便利に、かつ安全に、行政情報を検索・閲覧できるパソコンとしてサービスを提供している。

■公共交通機関（バス乗車）におけるマイナンバーカード利活用実証実験を実施

平成30年2月、市民モニター27名の参加を得て、高齢者向けのバス優待乗車制度を想定

し、マイナンバーカード（実証用テストカード）による申請手続きやバスの乗降車を行う総務省実証事業に参加した。

マイナンバーカードを利用した手続きでは、窓口で申請書を書かない手続き方法と、スマートフォンで行う方法の二通りの実証を行った。

バスでのマイナンバーカード活用の実用化には、バス運賃箱の機器にマイナンバーカードの使用を考慮した対応が必要となるなど、技術面での課題があることが分かった。一方で、実証請負事業者が作成したシステムは、バス優待乗車以外のさまざまな行政サービスで応用利用できるものであり、申請手続きの



実証用マイナンバーカードを利用し、高齢者バス優待乗車を体験する市民（総務省実証事業）

実証は、今後の行政手続きのオンライン化を検討する上で、直接市民の意見を聞ける非常に貴重な機会となった。

今後の取り組みに向けて

本市におけるマイナンバーカード交付率は、対住基人口12・3%（平成30年9月末現在）であり、国平均を若干上回っている程度である。カードの普及には、市民がマイナンバー制度による利便性向上の「変化」を実感してもらうことが重要であると考え、今回紹介したさまざまなサービスを導入してきた。

マイナンバーカードの普及には、申請勧奨の取り組みも重要であるが、マイナンバーカードを一人でも多くの住民に、便利で、安全に、安心して利用してもらうことが重要であり、今後も、あらゆる機会を通じてマイナンバー制度やマイナンバーカードについて広報や啓発を実施していく必要がある。

マイナンバーカードが普及することにより、コンビニ交付サービスやマイナンバーによるワンストップサービスの利用者の拡大が見込め、特に行政窓口のフロント事務の効率化にもつなげることができると期待しており、今後とも、市民生活に密着したさまざまな行政サービスにおいて、マイナンバーカードやICTの効果的な活用を推進し、市民の生活の質（QOL）の向上を目指したい。

本気で挑戦！ 日本一を生んだカード利活用

みやこのじょう
都 城市長(宮崎県)

いけだたかひさ
池田宜永



都城市の概要

宮崎県都城市は、人口が約16万6000人、面積653.3km²の都市であり、三方を山々で囲まれた自然豊かな盆地に位置している。

本市は、牛・豚・鶏を合計した市町村別生産高が全国1位であるとともに、焼酎の売上高日本一の霧島酒造があることから、「肉と焼酎のふるさと」として、2年連続で寄附件数、金額ともに日本一となったふるさと納税等を通じて、市の魅力を積極的に全国に発信している。

平成30年4月には、中心市街地の活性化の一助となるよう、閉店した百貨店のショッピングモールをリノベーションし、市立図書館を移転オープンした。

従前の図書館の入館者は年間17万人であったが、ストーリー性を持った次世代型図書館を構築するとともに、子育て世代活動支援センターや地域交流センター等の市民ニーズを

汲み取った施設群を併せて整備したことにより、新図書館においては開館から4カ月半で入館者が50万人を突破する等、中心市街地にはにぎわいが戻ってきており、当初の狙い以上の効果を上げているところである。

マイナンバーカード申請補助の推進

私は、制度開始当初から、国の検討状況等に鑑み、マイナンバーカードが市民サービスの向上、そして行政の効率化に寄与すると考え、積極的な普及促進に努めてきた。

カードを活用した代表的なサービスである各種証明書のコンビニ交付サービス(以下、「コンビニ交付」という)一つとつても、面積が広い本市においては、市民サービスの向上に大きく寄与するものと考えていた。

また、特に高齢者が多い本市では、普及促進のためには申請のサポートが必要不可欠であるとの思いから、「都城方式」と呼ばれているタブレットを活用したカードのオンライン申請補助を他自治体に先駆けて実

施している。

タブレットの機動力を生かして、「市民に寄り添う」とのコンセプトのもと、企業や商業施設等も巡回しており、巡回による申請補助回数は延べ250回となった。

また、関係機関との協働も強く意識し、平成28年度から税務署の確定申告会場において申請補助を実施している。税務署にとっても、電子申告e-Taxの促進につながることから、相互にメリットがある取り組みである。

他にも、運転免許センターにおいて、運転免許証の返納者に対して、身分証としてのカードの取得を勧めるチラシを配布する等、カードの利用シーンをイメージしながら、対象者へアプローチしている。

これら一連の取り組みは、地方公共団体のマイナンバーカード広報について、優れた取り組みを表彰する、「マイナンバー・マイナンバーカード広報大賞」で入選するとともに、地方自治の充実発展に寄与したとの評価をい



次世代型の新図書館

ただき、「地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰」を受けたところでもある。

マイナンバーカードの活用

他自治体から、マイナンバーカードを活用し、新しいサービスを行いたいがカードの交付率が低いため、実施に踏み切れないとの悩みをお聞きすることがある。

全国的にカード交付は伸び悩んでおり、カード普及が先か、サービスが先かという、鶏と卵の議論に陥るのも致し方ない面もある。

る。しかしながら、市民目線に立てば、カードに魅力がなければ、申請する動機が生じないことは明白であることから、本市ではカードの利便性向上を着実に進めることで、普及促進を図っている。

前述したコンビニ交付も、平成29年4月から開始し、金融機関や保健所、車のディーラー等、各種証明書の取得を依頼する必要がある関係機関と連携し、広報に努めている。

しかしながら、想定していたほど、コンビニ交付の利用が進んでいないことから、来庁者へ利用しない理由の聞き取りを行ったところ、コンビニ交付の利用方法が分からないとの声が多かった。

これを受け、平成30年2月に、コンビニ交付の仕組みを市役所の窓口で利用できるよう、コンビニ交付の運用を担っている地方公共団体情報システム機構が無償でソフトウェアを提供している「らくらく窓口証明書交付サービス」を開始した。

利用者は、タブレットのサービス端末にカードをかざし、コンビニ交付と同様の操作により、必要な証明書の種類と数を確定する。確定後、利用者は端末横に設置しているプリンターから出される受付書を市民課の窓口持参し、市民課はバックヤードで自動的に印刷される証明書と利用者が持参した受付書を照合した上で、手数料と引き換えに証明書を交付することとなる。

利用者は申請書を書く手間がなく、通常の証明書交付では生じる番号札による順番待ちの必要もないことから、早くて楽という利点があり、市も、証明書を打ち出す作業や本人確認が不要であることから、事務効率化が図られている。

また、使い方が分からないとの声が多いコンビニ交付の利用方法を実践で知っていたたく絶好の機会を提供するとともに、カードを持つていない市民が交付を待つ傍らで、カード保持者は、待ち時間なく、簡単に証明書の交付を受けることから、カードの利便性をPRする手段ともなっている。

本市では、市民サービス向上を図るため、平成30年5月に窓口レイアウト改善を実施し、市民に分かりやすいサインやユニバーサルデザインに配慮した椅子等を導入するとともに、コンシエルジュ機能を担う「おもてなしガイド」を5名配置した。

改善に併せて、らくらく窓口証明書交付サービス専用のコーナーを設置し、「証明書取得のファストパス」とのサインでアイキャッチしているほか、おもてなしガイドの丁寧な誘導と説明により、窓口対応力の向上に努めている。

その他、平成29年9月から、本市の重要施策である子ども子育て支援のため、カードを使った本人認証により、健診の情報等をスマートフォン等で閲覧できる「母子健康情報



“おもてなしガイド”に案内を受けながら申請ができる市民課窓口の“らくらく窓口証明書交付サービス”

サービス」を開始している。予防接種の履歴確認機能や接種時期通知機能は利用者に喜ばれており、子育て日記機能等により、子どもの成長を楽しみながら使っていただけの工夫も凝らしている。

【図表】 マイナンバー交付数の市区別上位自治体

(平成30年7月1日時点：総務省公表)

【特別区・市】

団体名	人口 (H30.1.1時点)	交付枚数 (H30.7.1時点)	人口に対する 交付枚数率
宮崎県都城市	166,409	43,608	26.2%
鹿児島県西之表市	15,681	3,353	21.4%
宮崎県串間市	18,904	3,861	20.4%
東京都青梅市	135,248	26,695	19.7%
奈良県橿原市	122,945	23,820	19.4%
奈良県生駒市	120,596	23,045	19.1%
東京都港区	253,639	48,321	19.1%
兵庫県芦屋市	96,373	18,274	19.0%
東京都台東区	196,134	37,174	19.0%
東京都中央区	156,823	29,033	18.5%

総務省が構築したマイキープラットフォームの活用により、クレジットカード等のポイントやマイレージを、オンライン通販サイトや地域の商店等で使えるようにする「地域経済応援ポイント」についても、地方創生の観点から全国に先駆けて取り組んでいる。さらに、冒頭で述べた都城市立図書館においては、独自のシステム改修をすることなく、マイキープラットフォームに図書館の利用者番号を登録し、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして使えるようにするこ

とで、ワンカード化を可能としている。図書館カードの発行枚数は非常に多いことから、利用者の利便性向上に直結する取り組みになると考えている。

終わりに

これらの取り組みの結果、本市における平成30年9月末現在のマイナンバーカード申請率は、30・48%。交付率は27・32%と、共に市区別で日本一となっている。

しかしながら、本市の交付率が全国的に見て高いとは言え、市民の7割がカードを手に入っていないのも客観的な事実である。

地方自治体においても地域ニーズをくんだカード利活用の検討が進められるべきであるが、国においても国民がカードに魅力を感じるようなカード利活用についてさらなる研究を進めていただき、国とすべての地方公共団体が同じベクトルで歩を進めていくことが、カード普及促進の大きな後押しになるものと考えている。

マイナンバーカードが日本の将来を照らすインフラになることを強く願い、カード交付事務の標準化の観点からも、「本気で挑戦」との本市のスローガンのもと、引き続きカードの普及促進および利活用に努めてまいります。

都市の リスクマネジメント

第104回

ハリケーンと台風 — 自治体対応の日米格差

明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



ハリケーン、台風、サイクロン

台風、ハリケーン、それにサイクロンなど、場所によって呼び方はさまざまである。いずれも熱帯性低気圧が発達し強力な風と大雨を伴う。各地に大きな災害をもたらす点で中身は同じである。指摘するまでもないが、2018年7月、台風の余波が低気圧と相乗効果を起こし、日本付近に暖かく湿った空気を持ち込んだ。その結果、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨になった。この雨によって岡山県や広島県で土砂災害が発生し、200余名が犠牲になったことは記憶に新しい。自然災害の恐ろしさを改めて認識させる豪雨であった。

この夏、筆者は以前から決まっていた調査のためアメリカ西海岸に出掛けた。西日本豪雨の直後であったが、帰路、ホノルルに立ち寄り短い夏季休暇を過ごす予定にしていた。ところが、太平洋のこの島には珍

しく「レーン」と呼ばれるハリケーンが近づいていた。夏季にハリケーンがハワイを襲来するのは例外と教えられたが、ホテルに入って間もなく、やがて30mを超える暴風が吹き始めた。雨脚も激しくなった。個人的には休暇とはほど遠い環境に出くわす羽目に陥ったが、ただ、アメリカの自治体が災害にどう対応するかを知る上で、今回のハリケーンとの遭遇は貴重な経験になった。結論から言うと、アメリカの災害対応は日本とは様変わり、自助優先、公助は皆無ということが分かった。

自助のアメリカ、公助の日本

ハワイでは地域の高等学校が避難所になった。テレビの報道番組は盛んに高校名を連呼し、それをテロップに流し始めた。ただ、旅行者には高校の名前を告げられても場所は全く見当もつかない。電気や水道などライフラインが途絶えたらどうしよう

と、一瞬ではあったが不安が横切ることがあった。恐らく日本で災害に出くわした旅行者も同じ思いに駆られるに違いない。アメリカの場合、放送は英語、日本ではそれが国際化の限られた日本語になる。この点、テレビやラジオ放送などは現在以上に、積極的に外国語による情報発信を考えるべきでないかと思う。

地域によっては、コミュニティー中心のFM放送を持つところもある。自治体の中にはSNSを災害情報の発信に使うところも増えている。そうした情報伝達手段は今後、日本語に限定せず外国語も合わせ放送する体制を組むべきである。

ハワイでは、高校が避難所に指定されることが分かった。ただ、それに続く避難指示には、正直、耳を疑った。避難所には何も用意されていないことが告げられたからである。住民には退避生活に必要と思われる寝具をはじめ飲料、食料などを持参する

Risk Management

ことが要求された。その上、食料について家族全員に行き渡る量、飲料水に関しては1人当たり1日2ガロン(約8リットル)、それぞれ2週間分、自宅に備蓄することが指示された。日本の自治体が提供する手厚い支援に慣れた目からすると、これは驚きであった。もとより2005年にルイジアナ州を襲ったハリケーン・カトリーナのよくな大災害になると、連邦政府が被災者に救援物資を準備し、それらを順次、配布する決まりがある。アメリカの場合、これは例外である。あくまでも自分の身は自分で守る自助が原則になる。

一方、日本の災害対応では公助が基本である。そのため、自治体の対応に不備があると、マスコミはそれを大きく取り上げる。その一例が避難所の実情である。自治体から避難所と指定されながら、その中身は名前ばかり、食料備蓄のない場所、厨房設備の完備されていない施設、それに冷暖房が不備なところなどが43%に及ぶと問題視されている。こうした批判はアメリカなどに比較すると考えられないことである。

日本の災害対応が、いかに自治体の役割を重視し、公助にどれほど大きなアクセントを置くか、この批判から読み取ることができる。

将来ということになると、日本でも自助

により大きな比重を置くべきである。調査をすると、日本でも住民は災害が起きると自分の身は自分でしか守れないことを熟知している。それが食料備蓄やタンスなどの耐震補強といった防災行動に結びつかない。代わって、日本では住民の公助への過剰依存が浮き彫りになる。これはこの先、改めなければならぬ。その決め手は、小学校や中学校から始める防災教育の充実にあると考えられる。

災害情報の発信 日米の差異

今回、災害情報の発信や伝達方法についても考えさせられることがあった。ハワイという土地柄によるのかもしれないが、テレビのアナウンサーは災害情報の発信に慣れていなかった。日本では台風の進路は線状に描かれ、影響を受ける範囲は円形で示されるのが通例である。ハワイの地元テレビでは、レーダーによる雨雲の画像は加工されることなく、そのまま映像として流された。イライラしたのは、雨雲の画像が静止せず、どの地域にハリケーンが向かっているのか、ほとんど分からなかったことである。

日本ではツイッターやフェイスブックなどSNSを介して災害情報の発信を行う自治体が多い。災害が発生するほとんどの

国民は、自治体がSNSを通して伝える災害情報に触れることができる。アメリカなどでは考えられないことである。しかし、日本の自治体はこれまで「情報発信」に力を入れてきた。SNSを「情報収集」の手段に活用する自治体はごくわずかである。住民から寄せられる情報が大量になることや、誤報が混じることを危惧するためである。ただ、工夫すれば問題は緩和できる。町内会や自治会などの役員、自主防災組織などと協働することで、収集する情報の確度は間違いなく上がる。SNSを情報収集に活用する点では、まだノリシロが残る。自治体の抱えるこれからの課題である。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



統合病院加賀市医療センターの現在

城西大学経営学部教授 伊関友伸

加賀市医療センターを訪問

先日、久しぶりに石川県加賀市にある加賀市医療センター(300床)を訪問した。加賀市医療センターは、旧市立加賀市民病院(226床)と旧市立山中温泉医療センター(199床)を統合した病院である。

二つの病院の統合は、地元住民から反対運動が起き、2013年10月に行われた市長選挙で現職市長が落選するなどの混乱が生じた。選挙で当選した宮元陸新市長は「統合新病院建設計画検証委員会」を設置、筆者は縁あって副委員長となった。委員会では6回に渡って会議が開催され、市民が3分間自由に発言する「市民の意見を聴く会」も行われた。最終的に、病院建設を継続することが適当であるという報告書がまとめられ、2016年4月1日に、統合新病院がオープンした。

研修医・医学生が集まる人気病院に

オープンから2年半が経過し、加賀市医療センターの現状はどのようになってきているか。

常勤医師は、統合前の最悪期には、加賀市民病院23名(2006年度)、山中温泉医療センター19名(2008年度)まで減少していた。

ていきたいということである。

医療提供の質は大幅に向上

病院の統合により常勤医師数37名でスタートした(旧加賀市民31名、旧山中3名、新規採用3名)。統合から2年経過した2018年4月には40名に増加している。特に診療の要である内科は9名から11名に増加している。加えて、病院の規模拡大により医師研修機能が充実し、救急受け入れなどの症例数の多さから、初期研修医、医学生に人気の病院となっている。2018年度の初期研修医受け入れ予定は、金沢大学附属病院、自治医科大学、国立病院機構金沢医療センターなどから12名、延べ31カ月に及ぶ。2019年からは基幹型臨床研修病院として初期研修医の受け入れを行う予定で、2018年10月のマッチングの発表で1名の初期研修医の研修が内定している。2018年の医学生の実習人数は21名、延べ36週に及ぶ。地域医療に欠かせない総合診療医が3名在籍し、指導体制も充実している。今後は、総合診療医の増員を図っ

加賀市医療センターは、基本方針として「救急搬送を断らない体制」を目指している。かつて加賀市の救急医療体制は、医師不足により、2010年の救急患者の4分の1は市外に搬送されていた。現在の加賀市医療センターの2017年度の年間救急搬送受け入れ数は2872人(1日平均7.9人)、搬送依頼に対する応需率は98%に及んでいる。加賀市民の救急医療への期待に応える病院になっている。

加賀市医療センターは、HCUなどを除く一般病室すべてが個室で個室料を取っていない。病室の男女別の配慮が不要で、感染症の管理がしやすく、病床を埋めやすい利点がある。

入院患者延べ数は9万7728人(1日平均268人)で病床利用率は89.2%、一般病床の平均在院日数は16.0日、1人1日当たりの入院単価は4万3088円である。診療



旧加賀市民病院を活用・整備してオープンした「かが交流プラザさくら」

加賀市医療センターの最終的な事業費は107.5億円(建設工事等74.2億円、医療機器等21.6億円、用地費等11.7億円)となった。財源として、地域医療再生基金14.7億円、耐震化補助金12.8億円、再編債8.1億円、病院事業債(特別分)46.3億円、病院事業債22.9億円、自己資金2.7億円が充てられた。病院整

備に補助金や有利な起債ができ、自治体の負担が軽くなったこと、事前の想定を上回る常勤医師の雇用を実現できたことなどにより、病院財務も安定の傾向を示している。2017年度決算で、一般会計から3条分で約6.2億円、4条分で約4.8億円、合計約11.0億円が繰り入れられている。繰入金のうち約7.9億円は地方交付税で措置され、約3.1億円が加賀市本体からの繰り出しであるという。手持ち現金は約9億円とまだ少ないが、現在の勢いであれば今後増加が期待できる。

病院財務も安定

等の実績に基づく2018年度のDPCの機能評価係数Ⅱ(DPC)について詳しくは市政2017年6月号、8月号の筆者連載記事を参照されたい)は0.0924で、前年より0.0373増加している。石川県内の標準病院群(旧Ⅲ群)において2017年度20病院中14位から、22病院中3位に大幅に順位を上げる成果を残した。入院単価、平均在院日数はまだ向上の余地があると思われる。医師を増やし、診療の質を上げることが重要である。

外来患者延べ数13万10人(1日平均533人)で、1人1日当たりの外来単価は1万2238円となっている。

旧2病院の建物の再整備

病院統合により閉鎖された二つの病院の建物はどうなったか。旧山中温泉医療センターは、児童デイサービスおよび温泉を活用したリハビリテーションの機能も付帯した「山中温泉ぬくもり診療所・このゆびとまれ山中(現在は無床で運用)」として診療を行っている。さらに敷地内に公募によりサービス付き高齢者向け住宅が設置され、「ゆいふる山中(30戸)」がオープンした。

旧加賀市民病院の建物は、町なかのにぎわい創出の拠点として再整備し、2017年4月に「かが交流プラザさくら」としてリニューアルオープンした(上段写真)。新施設は、1階が多目的に活用できる「エントランスホール」「大聖寺観光まちづくり交流館」「市保健センター」「市シルバーワークプラザ」「子育て応

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大和町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

※石川県内旧Ⅲ群の施設数は下記サイトより引用しました
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Tokenkoku-hyouka/0000165663.pdf>

援ステーションかがっこネット」などが入居、2階は各種団体の活動のための会議室や調理室、公益事業を行う公共的団体の事務所が置かれている。3階はスタートアップ企業向けの「加賀市イノベーションセンター」が設置され、4階は、金沢の学校法人の分校として外国人向け日本語学科が開設されている。

困難を極めた病院統合であったが、現在は順調に運営が行われている。病院の再編・統合の成功モデル例の一つであると考える。病院の再編・統合を考える自治体・病院関係者は、ぜひ全国有数の温泉地である加賀温泉に宿泊され、視察されることをお勧めする。

全国市長会の

動き

10月15日～11月9日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



立谷会長（左から2人目）

#1 国と地方の協議の場(平成30年度第2回)を開催し、立谷会長が出席

10月15日、「国と地方の協議の場」(平成30年度第2回)が首相官邸で開催され、本会から立谷会長が出席し、「地方創生及び地方分権改革の推進について」協議を行った。

〔企画調整室〕

#2 未来投資会議に立谷会長が出席

11月6日、政府の日本経済再生本部の下、成長戦略の司令塔として設置された未来投資会議(議長・安倍内閣総理大臣)が開催され、立谷会長をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が出席した。

会議では、地域経済の維持発展や地域のインフラ維持といった観点から、地方銀行の経営統合や安定的な地域交通の確保のための調整を行う際の独占禁止法適用のあり方などの論点を示され、立谷会長からは、最も重要なのは地域で暮らす住民生活の維持向上であり、地域経済の維持発展である。そのような



発言する立谷会長

観点から検討を進めていただきたい。地域交通については、運転免許証を返納した高齢者への移動サービスの提供や学校統廃合による児童の通学手段の確保など相馬市の実情を述べるとともに、地域医療の維持・確保の観点から、医師についても東京一極集中が生じている問題等について発言を行った。

〔行政部〕

公明党「厚生労働部会・社会保障制度

調査会合同会議」に副会長の清原・

#3

三鷹市長、谷畑・湖南市長、社会文教

委員会委員長の泉・明石市長が出席し、

子どもたちのための幼児教育・保育の

無償化の実現方について要請

11月7日、公明党「厚生労働部会・社会保障制度調査会合同会議」が開催され、副会長の清原・三鷹市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請を行った。

〔社会文教部〕



出席議員に要請する泉・明石市長、谷畑・湖南市長、清原・三鷹市長（左から）

自由民主党の小泉・厚生労働部会長に社会文教委員会委員長の泉・明石市長が面会し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請

#4

11月7日、自由民主党の小泉・厚生労働部会長に社会文教委員会委員長の泉・明石市長が面会のうえ、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請を行った。

〔社会文教部〕



小泉・厚生労働部会長に要請する泉・明石市長



発言する加藤・小田原市長

#5

自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が出席

11月9日、自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会副委員長の加藤・小田原市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

〔財政部〕

市政読書室

まちづくり都市 金沢

山出 保 著

株式会社岩波書店 定価780円(本体)

元全国市長会会長の山出 保さんが、このほど岩波新書から「まちづくり都市 金沢」を上梓されました。筆者にとっては、「金沢を歩く」(平成14年7月刊行)に続く著作となります。

北陸新幹線開業後、国内外からの観光客が増えている金沢。まちそのものが魅力的と訪問した人たちが言うのはなぜか。リピーターが多い理由は何か。金沢の長年にわたるまちづくりの過程をめぐるさまざまな試行錯誤の様子を、生粋の金沢人である筆者が、丁寧に描きながらその答えを探っています。

人口減少や超高齢化などに直面している地方都市のこれからを考えて行く上で、大いに参考となる良書。地方創生に向けたヒントや示唆に富んだ1冊であります。



2019年 全国市長会年間行事予定

月 日	時 刻		会 場	会 議 名 他
	開始	終了		
1月23日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:30	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
4月10日(水)	13:30	15:00	全国都市会館	理事会
4月11日(木)	10:00	12:00	全国都市会館	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議
6月11日(火)	11:00	12:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
	13:30	15:00	日本都市センター ルポール麹町 JA共済ビル	第1～第4分科会
	15:30	17:00	全国都市会館	市長フォーラム
6月12日(水)	10:00	12:00	ホテルニューオータニ	第89回全国市長会議
	13:00	13:20	同上	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
7月10日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	13:00	14:30	全国都市会館	理事・評議員合同会議
11月13日(水)	13:00	15:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済)委員会
	15:30	17:00	全国都市会館	市長フォーラム
11月14日(木)	13:00	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
12月 (政府予算対策)			全国都市会館	(必要に応じて)理事会または政策推進委員会

※時刻、会場等については予定であり、正式には開催通知で連絡いたします。